

参考付表

国民経済及び森林資源

1 林業関係基本指標

項目	単位	S55年 (1980)	7 (95)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
① 国内総生産	億円	2,428,387	4,951,655	5,029,899	5,039,030	5,066,870	5,129,752	5,012,093	4,711,387	4,817,732
林業(A)	//	8,260	6,958	8,865	4,464	4,775	4,973	4,379	3,874	...
林業/総生産	%	0.34	0.14	0.17	0.09	0.09	0.10	0.09	0.08	...
林業(B)	億円	1,427	1,607	1,707	1,674	1,467	1,567
林業/総生産	%	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
② 就業者総数	万人	5,536	6,457	6,446	6,356	6,382	6,412	6,385	6,282	6,257
林業	//	19	9	7	6	6	5	6	6	8
林業/総就業	%	0.34	0.14	0.11	0.09	0.09	0.08	0.09	0.10	0.13
③ 国土面積	万ha	3,777	3,778	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779
④ 森林面積	//	2,528	2,515	2,515	2,512	2,512	2,510	2,510	2,510	2,510
森林/国土	%	67.8	67.5	67.5	67.4	67.4	67.3	67.3	67.3	67.3
⑤ 保安林面積	万ha	732	857	893	1,165	1,176	1,188	1,191	1,196	1,202
保安林/森林	%	29.0	34.1	35.5	46.4	46.8	47.3	47.5	47.7	47.9
⑥ 森林蓄積	億m ³	25	35	35	40	40	44	44	44	44
⑦ 木材(用材)需要(供給)量	万m ³	10,896	11,192	9,926	8,586	8,679	8,236	7,797	6,321	7,025
国内生産量	//	3,456	2,292	1,802	1,718	1,762	1,863	1,873	1,759	1,824
輸入量	//	7,441	8,901	8,124	6,868	6,917	6,374	5,923	4,562	5,202
木材(用材)自給率	%	31.7	20.5	18.2	20.0	20.3	22.6	24.0	27.8	26.0
⑧ 新設住宅着工戸数	万戸	127	147	123	124	129	106	109	79	81
木造率	%	59.2	45.3	45.2	43.9	43.3	47.6	47.3	54.6	56.6

注1：国内総生産額は、平成22年度国民経済計算から「17年基準」が適用され、国有林野事業特別会計が中央政府に分類されたことから、林業から除外された。林業(A)は平成12年基準による数値、林業(B)は平成17年基準による数値である。

2：国内総生産額の平成12年以前は「12年基準」、平成17年以降は「17年基準」を適用している。

3：国土面積には北方四島の面積が含まれる。森林面積には北方四島の面積は含めていない。

4：森林/国土の割合における国土面積には、北方四島を含めていない。

5：保安林面積は、実面積の数値。

6：木材(用材)需要(供給)量、国内生産量及び輸入量は、丸太換算の数値。

資料：①内閣府「国民経済計算」、②総務省「労働力調査」、③国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、④⑤⑥林野庁業務資料、⑦林野庁「木材需給表」、⑧国土交通省「建築着工統計」

2 経済活動別国内総生産(名目)

(単位：十億円)

項目	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
国内総生産	495,166	502,990	503,903	506,687	512,975	501,209	471,139	481,773
産	463,956	468,062	445,662	447,674	453,695	440,946	412,615	423,509
農林水産業	9,346	8,896	6,108	5,957	5,854	5,700	5,440	5,556
林業(A)	696	887	446	478	497	438	387	...
林業(B)	143	161	171	167	147	157
鉱業	861	627	400	397	392	353	283	287
製造業	114,669	111,439	99,699	100,268	103,565	98,666	83,351	93,362
パルプ・紙	3,399	3,237	2,728	2,447	2,298	2,295	2,314	2,343
製材・木製品	1,469	1,240	946	880	859	813	686	671
建設業	40,850	37,130	29,018	29,547	29,385	28,091	26,948	26,656
電気・ガス・水道業	13,329	13,576	11,712	11,259	10,423	9,661	11,132	10,972
卸売・小売業	75,788	70,661	74,814	71,743	69,871	70,111	64,136	64,352
金融・保険業	31,964	30,445	30,789	30,215	30,808	25,082	23,742	23,630
不動産業	53,757	57,864	54,042	55,365	55,721	56,013	56,879	57,005
運輸・通信業	35,264	34,821
運輸業	24,379	25,428	26,483	25,383	22,974	23,503
情報通信業	26,269	26,764	27,181	27,306	26,189	26,199
サービス業	88,129	102,604	88,433	90,731	94,012	94,580	91,541	91,988
その他	31,209	34,928	58,241	59,013	59,281	60,263	58,524	58,264

注1：平成22年度国民経済計算結果より、平成17年基準を適用し平成13年以降の計数について遡及改定を行っている。

2：平成17年基準改定により以下の点について、変更された。

① 国有林の取扱いが、育成資産として生産資産に含まれていたものが、有形非生産資産として位置づけられたことから、林業産より除外された(上段の林業(A)は12年基準の数値、下段の林業(B)は17年基準の数値である。)

② 「日本標準産業分類(平成14年3月改定)」及び「平成17年産産業連関表」の統合分類を踏まえた見直しを行い、「運輸・通信業」を分割し、「運輸業」、「情報通信業」を新設した。

③ 「情報通信業」には、従前の「通信業」に、製造業に分類されていた「出版業」、サービス業の「対事業サービス業」に含まれていた「サービス業」、「対個人サービス」に含まれていた「放送業」等が含まれる。

④ 平成17年以降の「その他」は、FISIMの導入による算出方法を反映した数値である。

3：計の不一致は四捨五入による。

資料：内閣府「国民経済計算」



3 林業産出額

(単位：千万円)

項目	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
林業産出額	76,055	53,110	41,677	43,193	44,142	44,487	41,220	42,169
木材生産	52,661	32,213	21,023	21,685	22,556	21,330	18,607	19,455
針葉樹	43,676	26,533	17,741	18,367	19,518	18,039	15,609	17,016
すざぎ	18,739	12,378	8,753	9,256	10,288	9,412	8,160	9,350
広葉樹	8,602	5,472	3,171	3,219	2,938	3,205	2,922	2,376
薪炭生産	793	616	609	560	548	505	491	508
栽培きのこ類生産	21,832	19,689	19,850	20,705	20,830	22,398	22,001	21,891
林野副産物採取	770	592	196	243	208	255	122	315
生産林業所得	53,291	35,187	24,560	24,859	24,637	24,161	21,930	22,550

注：計の不一致は四捨五入による。
資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」(平成7(1995)、12(2000)、17(2005)~21(2009)年)、「平成22年林業産出額」(平成22(2010)年)

4 我が国の森林資源の現況

(単位：千ha、万㎡)

区分	総数		立木地				無立木地		竹林面積
			人工林		天然林		面積	蓄積	
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積			
総数	25,097	443,174	10,347	265,131	13,383	177,939	1,208	104	159
国有林	7,686	107,827	2,364	42,361	4,691	65,381	631	86	0
所林	7,623	107,090	2,355	42,082	4,646	64,923	622	86	0
野	7,513	105,190	2,267	40,202	4,643	64,903	603	85	0
官行造林	101	1,901	88	1,880	2	20	10	0	0
管庁対象外森林	9	0	0	0	0	0	9	0	0
その他省庁所管	63	737	9	280	45	457	9	0	0
民有林	17,411	335,347	7,983	222,770	8,693	112,559	577	18	159
公	2,830	48,433	1,247	29,462	1,449	18,963	128	8	6
有	1,188	19,035	464	10,066	667	8,968	56	1	1
林	1,642	29,398	783	19,396	782	9,995	72	7	5
私	14,535	286,351	6,724	193,060	7,217	93,281	445	10	150
対象外森林	46	563	12	248	27	315	4	0	3

注1：森林法第2条第1項に規定する森林の数値。
2：「無立木地」は、伐採跡地、未立木地である。
3：更新困難地は天然林に含む。
4：対象外森林とは、森林法第5条に基づく地域森林計画及び同法第7条の2に基づく国有林の地域別の森林計画の対象となっている森林以外の森林をいう。
5：平成19(2007)年3月31日現在の数値。
6：計の不一致は四捨五入による。
資料：林野庁業務資料

5 民有林・国有林別の重視すべき機能に応じた森林の3区分の面積

(単位：千ha)

区分	小計	育成単層林	育成複層林	天然生林	その他	計	割合
		水土保全林	7,570	769	8,498	668	17,506
森林と人との共生林	民有林	5,693	347	5,886	478	12,405	50%
	国有林	1,877	422	2,612	190	5,101	20%
	小計	403	79	2,230	495	3,207	13%
資源の循環利用林	民有林	274	19	736	92	1,121	4%
	国有林	129	60	1,494	403	2,086	8%
	小計	2,318	106	1,664	179	4,267	17%
合計	民有林	1,996	91	1,594	159	3,840	15%
	国有林	321	15	70	20	427	2%
合計	10,291	954	12,393	1,342	24,979	100%	

注1：森林法第5条及び第7条の2に基づく森林計画対象森林の面積。
2：その他は、竹林及び無立木地である。
3：割合は、合計の値に対する割合である。
4：平成19(2007)年3月31日現在の数値。
5：計の不一致は四捨五入による。
資料：林野庁業務資料

6 都道府県別森林面積

(単位：千 ha)

都道府県	総数	人工林	天然林	無立木地	竹林	都道府県	総数	人工林	天然林	無立木地	竹林
全 国	25,097	10,347	13,383	1,208	159	三 重	373	231	133	7	2
北 海 道	5,538	1,505	3,704	329	0	滋 賀	205	84	113	6	1
青 森	634	274	340	20	0	京 都	343	131	201	6	6
岩 手	1,174	502	616	56	0	大 阪	58	28	27	2	2
宮 城	418	201	202	12	2	兵 庫	562	240	306	12	3
秋 田	839	410	407	22	0	奈 良	284	173	107	3	1
山 形	667	184	440	43	0	和 歌 山	364	221	137	4	2
福 島	972	343	579	49	1	鳥 取	258	139	110	5	3
茨 城	189	115	64	7	2	島 根	526	207	297	11	10
栃 木	353	159	180	13	1	岡 山	484	198	270	10	5
群 馬	423	181	215	26	1	広 島	613	199	399	13	2
埼 玉	122	60	60	1	0	山 口	439	197	224	5	12
千 葉	162	63	76	17	6	徳 島	312	192	112	7	2
東 京	80	35	39	5	0	香 川	88	27	54	3	3
神 奈 川	95	37	54	4	1	愛 媛	401	247	140	11	4
新 潟	862	164	563	133	2	高 知	599	392	196	7	5
富 山	284	53	170	61	1	福 岡	222	143	58	10	12
石 川	286	102	165	18	2	佐 賀	111	74	27	7	3
福 井	312	125	177	8	1	長 崎	243	105	126	9	3
山 梨	348	153	174	20	1	熊 本	466	282	150	23	11
長 野	1,060	446	545	67	2	大 分	453	239	174	26	13
岐 阜	866	387	436	42	1	宮 崎	589	357	214	13	5
静 岡	502	284	189	26	4	鹿 児 島	590	302	257	15	16
愛 知	220	141	72	3	3	沖 縄	105	12	83	10	0

- 注1：森林法第2条第1項に規定する森林の数値。
 2：「無立木地」は、伐採跡地、未立木地である。
 3：平成19(2007)年3月31日現在の数値。
 4：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

7 人工造林面積

(単位：ha)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
総	数	55,569	35,908	28,576	28,515	33,784	31,917	30,054	24,128
民 有 林	民 有 林 計	48,650	31,316	25,584	23,872	25,836	23,400	23,032	18,756
	私 営	25,259	15,292	14,325	13,985	15,310	13,941	12,202	12,041
	公 営	23,391	16,024	11,259	9,887	10,526	9,459	10,830	6,715
	森林整備法人等	5,757	2,193	464	293	366	371	362	282
	森林総合研究所	6,854	6,643	5,202	4,428	4,723	4,391	6,084	2,416
	市 町 村	4,515	2,832	1,950	1,825	1,791	1,668	1,756	1,551
	都 道 府 県	6,265	4,356	3,643	3,341	3,646	3,029	2,628	2,466
国 有 林	6,919	4,592	2,992	4,643	7,948	8,517	7,022	5,372	

- 注1：国有林には、林野庁所管以外の国有林は含まない。
 2：森林整備法人等とは、森林整備法人及び林業公社である。
 3：人工造林面積は、治山事業や自力等によるものを含む面積であり、育成複層林施業(人工林)における樹下植栽等の面積も含まれている。
 4：独立行政法人森林総合研究所によるものは、平成20(2008)年4月1日までは、独立行政法人緑資源機構によるものである。
 5：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

8 樹種別人工造林面積

(単位：ha)

	総 数	針 葉 樹					広 葉 樹
		スギ	ヒノキ	マツ類	カラマツ	その他	
H7 (1995)年	(48,650) 45,241	(13,660) 13,196	(22,332) 20,908	(219) 199	(2,739) 2,677	(5,544) 4,577	(4,156) 3,684
12 (2000)	(31,316) 28,480	(8,223) 7,967	(11,574) 10,745	(233) 223	(2,524) 2,493	(4,954) 4,014	(3,808) 3,038
17 (05)	(25,584) 22,498	(5,216) 5,011	(7,096) 6,307	(226) 183	(3,534) 3,423	(5,728) 4,611	(3,784) 2,963
18 (06)	(23,872) 21,048	(4,845) 4,579	(5,998) 5,225	(256) 229	(3,521) 3,340	(5,144) 4,327	(4,108) 3,348
19 (07)	(25,836) 23,064	(5,546) 5,289	(6,205) 5,460	(265) 252	(3,788) 3,642	(5,647) 4,715	(4,385) 3,706
20 (08)	(23,400) 20,865	(5,171) 4,904	(4,726) 4,079	(217) 175	(4,414) 4,260	(5,173) 4,380	(3,699) 3,067
21 (09)	(23,032) 20,006	(4,787) 4,522	(5,241) 4,113	(166) 150	(4,638) 4,435	(5,282) 4,490	(2,917) 2,296
22 (10)	(18,756) 16,388	(4,132) 3,844	(2,820) 2,262	(247) 237	(4,604) 4,418	(4,265) 3,381	(2,688) 2,246

- 注1：民有林の樹種別人工造林面積であり、国有林は含まない。
 2：上段()書きは、育成複層林施業における樹下植栽等を含む面積である。

資料：林野庁業務資料



9 人工林の齢級別面積

(単位：千 ha)

	1 齢級	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
S60年(1985)	604	895	1,263	1,691	1,762	1,569	947	337	240	205	178	137	111	83	148				
H元(89)	436	700	943	1,351	1,691	1,746	1,413	777	270	224	183	151	118	93	79	52	62		
6(94)	278	421	699	937	1,336	1,686	1,719	1,388	735	262	213	172	139	112	86	67	105		
13(2001)	131	226	350	589	874	1,149	1,599	1,677	1,522	946	353	204	171	144	112	89	62	52	70
18(06)	88	168	227	352	593	873	1,143	1,582	1,649	1,500	918	345	200	168	141	106	90	62	120

注1：数値は各年度末のものである。

2：昭和60(1985)年は15齢級を、平成元(1989)年、6(1994)年は17齢級を、平成13(2001)年、18(2006)年は19齢級を最大齢級としており、それ以上の齢級は最大齢級にまとめている。

3：森林法第5条及び第7条の2に基づく森林計画対象森林の「立木地」の面積。

資料：林野庁業務資料

森林の整備及び保全

10 間伐実績及び間伐材の利用状況

	間伐実績(千 ha)			間伐材利用量(万 m ³)					
	計	民有林	国有林	計	民有林				国有林
					小計	製材	丸太	原材料	
H19(2007)年度	521	395	126	537	344	214	47	83	193
20(08)	548	434	114	566	368	226	39	103	198
21(09)	585	446	140	637	423	257	48	118	214
22(10)	556	445	110	665	443	270	42	131	222

注1：間伐実績は、森林吸収源対策の実績として把握した数値である。

2：間伐材利用量は丸太材積に換算した量(推計値)である。

3：製材とは、建築材、梱包材等である。

4：丸太とは、足場丸太、支柱等である。

5：原材料とは、木材チップ、おがくず等である。

6：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

(参考)

		H2年度(1990)	7(95)	12(2000)	15(03)	16(04)	17(05)	18(06)	19(07)
民有林	間伐面積(千 ha)	277	215	304	312	277	281	282	395
	計	234	183	274	283	284	284	324	344
	製材	170	125	195	185	184	181	196	214
	丸太	37	34	41	50	45	41	48	47
	原材料	26	24	38	48	55	62	80	83

注1：間伐材利用量は丸太材積に換算した量(推計値)である。

2：製材とは、建築材、梱包材等である。

3：丸太とは、足場丸太、支柱等である。

4：原材料とは、木材チップ、おがくず等である。

5：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

11 林道開設(新設)量

(単位：km)

		H7年(1995)	12(2000)	17(05)	18(06)	19(07)	20(08)	21(09)	22(10)		
民有林林道	補助林道	国庫補助	一般林道	806	714	387	322	269	220	195	224
			道整備交付金	15	94	100	89	92	80
			農免	4	3	1	1	0	0
			森林総合研究所	55	39	13	17	8
			林業構造改善	109	54	6
			山村振興	5	8	1	2	0	1
			その他	10	14	1	...	0	0	0	0
			小計	989	832	425	436	379	310	287	305
			県単独補助	292	199	76	73	49	42	26	29
			計	1,281	1,031	501	509	428	352	313	334
融資林道	融資林道	2	0	0	0		
	自力林道	48	57	12	16	8	5	4	3		
合計	1,331	1,088	513	525	435	357	317	337			
国有林林道	230	99	138	130	123	109	135	97			
総計	1,561	1,187	651	655	558	466	452	434			
林道舗装実績	1,667	1,340	567	528	502	421	520	751			

注1：各年度末の新設延長。

2：計の不一致は四捨五入による。

3：独立行政法人森林総合研究所によるものは、平成20(2008)年4月1日までは、独立行政法人緑資源機構によるものである。

資料：林野庁業務資料

12 保安林の種類別面積

(単位：千 ha)

区分	合計	国有林	民有林
水源涵養保安林	9,080	5,679	3,400
土砂流出防備保安林	2,545	1,077	1,467
土砂崩壊防備保安林	58	19	39
飛砂防備保安林	16	4	13
防風保安林	57	23	34
水害防備保安林	1	0	1
潮害防備保安林	14	5	8
干害防備保安林	124	50	74
防雪保安林	0	0	0
防霧保安林	62	9	53
なだれ防止保安林	19	5	14
落石防止保安林	2	0	2
防火保安林	0	0	0
魚つき保安林	60	8	51
航行目標保安林	1	1	0
保健保安林	699	356	343
風致保安林	28	13	15
合計	12,765	7,251	5,515
(実面積)	12,023	6,896	5,127

注1：平成23(2011)年3月31日現在の数値。
 2：同一箇所で2種類以上の保安林に指定されている場合、それぞれの保安林に計上している。
 3：国有林には、林野庁所管以外の国有林を含む。
 4：計の不一致は四捨五入による。
 資料：林野庁業務資料

13 気象災害、林野火災

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
気象災害	被害面積 (ha)	5,874	14,645	2,516	17,565	6,376	1,828	4,144	2,087
	風害	1,142	3,402	364	14,758	2,680	49	398	23
	水害	389	2,633	526	183	283	271	411	208
	雪害	1,757	1,863	920	2,451	2,400	494	875	1,440
	干害	2,234	6,161	656	104	800	216	2,621	342
	凍害	352	585	48	66	212	799	109	73
	潮・雹害	0	...	3	2	1
林野火災	出火件数 (件)	4,072	2,805	2,215	1,576	2,157	1,891	2,084	1,392
	焼損面積 (ha)	2,016	1,455	1,116	829	717	839	1,064	755
	被害額 (億円)	7	7	9	1	2	6	5	1

注1：気象災害は、私・公有林の被害である。
 2：林野火災は、私・公、国有林(林野庁所管外のものも含む。)の被害である。
 資料：林野庁業務資料、消防庁業務統計

14 森林国営保険事業実績

	年度末契約保有高			損害補填補償額			
	件数 (件)	面積 (千 ha)	責任保険金額 (百万円)	件数 (件)	面積 (ha)	損害額 (百万円)	支払額 (百万円)
H7 (1995)年度	121,028	1,044	917,143	9,024	2,984	2,000	1,681
12 (2000)	137,479	1,203	863,007	7,884	2,502	3,587	1,374
17 (05)	184,670	1,296	1,345,535	7,543	2,161	3,622	2,246
18 (06)	173,911	1,223	1,219,051	12,774	4,235	7,847	4,032
19 (07)	164,549	1,165	1,152,700	11,165	3,768	7,941	3,869
20 (08)	154,959	1,109	1,098,868	4,755	1,511	3,019	1,447
21 (09)	146,763	1,058	1,054,319	1,685	695	1,025	424
22 (10)	2,419	611	938	456

注：平成22(2010)年度の年度末契約保有高は、集計中のためデータ無し。
 資料：林野庁業務資料

15 野生動物による森林被害

(単位：千 ha)

	合計	サル	ノネズミ	ノウサギ	カモシカ	シカ	イノシシ	クマ
H7 (1995)年度	8.6	0.2	0.5	1.2	1.8	4.1	0.5	0.3
12 (2000)	8.2	0.7	0.3	0.6	1.0	4.6	0.5	0.6
17 (05)	5.8	0.1	0.3	0.3	0.8	3.5	0.4	0.4
18 (06)	5.2	0.1	0.2	0.3	0.8	3.0	0.3	0.5
19 (07)	6.0	0.1	0.3	0.2	0.6	3.5	0.2	1.1
20 (08)	6.8	0.0	1.2	0.2	0.5	3.7	0.2	0.9
21 (09)	6.1	0.0	0.5	0.2	0.4	4.1	0.2	0.8
22 (10)	6.2	0.0	0.4	0.1	0.3	4.0	0.2	1.2

注1：国有林(林野庁所管)、民有林の合計。
 2：林地内の被害。
 資料：林野庁業務資料



16 松くい虫被害量（材積）

（単位：千m³）

	S52年度 (1977)	54 (79)	57 (82)	62 (87)	H4 (92)	9 (97)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
被害材積	809	2,433	1,467	1,140	1,126	811	644	619	626	594	582

注：国有林（林野庁所管）、民有林の合計。
資料：林野庁業務資料

17 ナラ枯れ被害量（材積）

（単位：千m³）

	H13年度 (2001)	14 (02)	15 (03)	16 (04)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
被害材積	19	78	51	71	92	59	116	133	230	325

注：国有林（林野庁所管）、民有林の合計。
資料：林野庁業務資料

18 森林・林業に関する専門技術者

（単位：人）

	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)
林業技術士	7,168	8,024	9,322	9,872	10,504	10,944	11,341	11,794
森林インストラクター	425	1,132	2,261	2,573	2,709	2,818	2,926	3,022
樹木医	389	778	1,332	1,571	1,689	1,801	1,909	2,020

注1：林業技術士：一般社団法人日本森林技術協会が認定する資格を有し、森林土木等の技術的業務に関する専門知識の実践を行う者。平成23（2011）年度は、平成23（2011）年6月30日現在の数値。
2：森林インストラクター：一般社団法人全国森林レクリエーション協会が認定する資格を有し、一般の人々に、森林や林業に関する知識の提供、森林の案内、森林内の野外活動の指導等を行う者。平成23（2011）年度は、平成24（2012）年2月末現在の数値。
3：樹木医：財団法人日本緑化センターが認定する資格を有し、「ふるさとのシンボル」として親しまれている巨樹・古木林等の保護や樹勢回復・治療等を行う者。平成23（2011）年度は、平成23（2011）年12月末現在の数値。
資料：林野庁業務資料、林業技術士は一般社団法人日本森林技術協会調べ。

19 林業普及指導職員等の数

（単位：人）

	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)
林業専門技術員（SP）	381	336	…	…	…	…	…	…
林業改良指導員（AG）	1,997	1,862	…	…	…	…	…	…
林業普及指導員	…	…	1,811	1,539	1,434	1,425	1,398	1,370
計	2,378	2,198	1,811	1,539	1,434	1,425	1,398	1,370

注：平成17（2005）年度の制度改正により、林業専門技術員と林業改良指導員の2つの資格を「林業普及指導員」に一元化している。
資料：林野庁業務資料

20 森林・林業関係の教育機関数

区分	学校数
森林・林業関係学科（科目）をもつ 高等学校	70
森林・林業関係学科（科目）をもつ 短期大学	1
森林・林業関係学科（科目）をもつ 大学（うち国立大学）	28 (23)
森林・林業関係学科（科目）をもつ 都道府県立農林大学校	5

注：平成23（2011）年4月現在の数値。
資料：林野庁業務資料

林業

21 所有形態別林野面積

	H22（2010）年	
	所有林野面積（ha）	比率（%）
総数	17,627,335	100.0
私有	13,584,004	77.1
公有	3,395,800	19.3
都道府県	1,248,262	7.1
森林整備法人	436,296	2.5
市区町村	1,404,452	8.0
財産区	306,790	1.7
独立行政法人等	647,531	3.7

注1：計の不一致は四捨五入による。
2：独立行政法人等とは、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人が所有しているものである。
資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」

22 林業経営体数及び保有山林面積

(単位：経営体、ha)

	合計		3ha未満		3～5ha		5～20ha		20～50ha		50～100ha		100ha以上	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
総数	140,186	5,177,452	(1,299) 2,642	1,650	41,049	149,366	69,250	638,990	17,871	509,510	4,892	320,798	4,482	3,557,138
法人経営	6,789	1,512,674	925	176	595	2,254	1,824	19,486	1,216	38,580	797	55,469	1,432	1,396,709
農事組合法人	133	8,727	3	0	19	73	49	510	22	684	22	1,533	18	5,927
会社	2,534	831,262	602	100	194	714	623	6,380	382	11,601	201	13,396	532	799,071
各種団体	3,016	483,989	301	76	169	650	711	8,228	646	21,091	478	33,720	711	420,224
農協	119	45,319	1	2	5	18	17	212	28	935	16	1,185	52	42,967
森林組合	2,261	296,112	277	70	82	316	451	5,415	476	15,625	402	28,253	573	246,432
その他の各種団体	636	142,558	23	4	82	316	243	2,601	142	4,531	60	4,281	86	130,825
その他の法人	1,106	188,696	19	...	213	817	441	4,368	166	5,203	96	6,821	171	171,487
法人でない経営	131,724	2,051,347	1,715	1,472	40,400	146,904	67,194	616,812	16,430	463,576	3,873	249,485	2,112	573,098
個人経営体	125,136	1,759,002	1,507	1,422	39,012	141,685	64,269	588,125	15,328	429,640	3,392	216,460	1,628	381,670
地方公共団体・財産区	1,673	1,613,431	2	2	54	208	232	2,691	225	7,355	222	15,843	938	1,587,331

注1：()は保有山林のない経営体数で内数。

2：林業経営体とは、保有山林3ha以上で、かつ2010年を計画期間に含む森林施業計画を作成している又は過去5年間に林業作業を行ったもの、若しくは委託を受けて育林・素材生産(過去1年間200m³以上)を行うもの並びに立木買いにより素材生産したものをいう。

資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」(組替集計)

23 林業経営体(林家)の林業経営

項目	単位	H16年度 (2004) 平均	17 (05) 平均	18 (06) 平均	19 (07) 平均	20 (08) 平均	保有山林規模別 (ha)			
							20-50	50-100	100-500	500-
林業粗収益	千円	2,497	2,396	2,603	1,904	1,784	1,225	1,098	3,218	30,302
立木販売収入	〃	300	266	409	275	206	7	128	652	...
素材生産収入	〃	1,786	1,667	1,635	1,246	1,041	703	666	1,972	13,284
その他	〃	412	464	559	383	537	515	304	594	17,018
林業経営費	千円	2,081	2,109	2,125	1,613	1,681	938	1,191	2,959	28,131
雇用労賃	〃	379	339	345	270	300	35	106	594	16,198
原木費	〃	230	248	308	125	130	217	116	56	...
機械修繕費	〃	201	208	209	117	169	155	134	229	1,577
賃借料・料金	〃	202	195	194	174	150	148	96	238	1,528
請負わせ料金	〃	613	707	626	539	557	149	459	1,303	688
その他	〃	455	409	443	389	375	234	280	539	8,140
林業所得	千円	417	287	478	291	103	287	▲93	259	2,171
投下労働量	時間	943	924	632	571	536	509	379	756	6,447
家族	〃	496	426	447	422	380	480	306	415	823
雇用労働	〃	202	183	185	149	156	29	73	341	5,624
請負わせ作業	〃	245	315

注1：保有山林面積50ha以上で林木に係る施業を行っている林家、又は保有山林面積が20ha以上50ha未満で、過去1年間の林木に係る施業労働日数が30日以上のある林業経営体(林家)1経営体(1戸)当たりの平均値。

2：林業粗収益＝現金収入＋林産物の林業外仕向額＋林産物の在庫増加(減少)額

3：林業粗収益のその他とは、特用林産物収入や受託収入等である。

4：林業経営費＝現金支出＋減価償却費＋処分差損益＋生産資材の在庫減少(増加)額

5：雇用労賃には、労働災害保険を含む。

6：林業経営費のその他とは、種苗費、肥料費、薬剤費、諸材料費、器具費、建物維持費、企画管理費、負債利子、租税公課諸負担等である。

7：林業所得＝林業粗収益－林業経営費

8：計の不一致は四捨五入による。

9：平成19(2007)年度・20(2008)年度の結果のうち、減価償却費については、平成19(2007)年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ以下のとおり算出した。

(1) 平成19(2007)年3月31日以前に取得した資産

ア 償却中の資産：1か年の減価償却費＝(取得価額－残存価額)÷耐用年数

イ 償却済みの資産：1か年の減価償却費＝(取得価額－1円(備忘価額))÷5年

(2) 平成19(2007)年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却費＝(取得価額－1円(備忘価額))÷耐用年数

資料：農林水産省「林業経営統計調査報告」



24 林業機械の普及台数

(単位：台)

		H2年度 (1990)	7 (95)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	対前年増減 率 (%)
高性能林業機械	フェラーバンチャ	35	51	42	25	33	48	60	69	15.0
	ハーベスタ	19	201	379	442	502	558	633	722	14.1
	プロセッサ	51	509	854	1,002	1,042	1,086	1,144	1,238	8.2
	スキッタ	21	102	164	163	152	151	138	141	2.2
	フォワーダ	31	236	509	722	828	914	990	1,083	9.4
	タワーヤダ	10	144	190	174	175	169	166	155	▲6.6
	スイングヤダ	…	…	134	340	419	481	574	655	14.1
その他の高性能林業機械	…	…	13	41	58	67	97	131	35.1	
小計	167	1,243	2,285	2,909	3,209	3,474	3,802	4,194	10.3	
在来型林業機械	大型集材機	10,313	9,471	8,013	6,009	5,794	5,557	5,434	5,179	▲4.7
	小型集材機	10,065	8,907	7,525	5,460	5,240	4,871	4,713	4,454	▲5.5
	チェーンソー	362,492	340,672	300,300	245,998	233,064	228,069	222,731	216,953	▲2.6
	刈払機	369,677	356,669	350,765	298,718	286,295	272,909	260,564	246,616	▲5.4
	トラクタ	4,487	3,956	3,290	2,630	2,593	2,353	2,122	2,150	1.3
	運材車	25,676	25,303	22,238	18,083	15,765	15,290	14,840	14,440	▲2.7
	モノレール	1,836	1,551	981	859	907	821	817	782	▲4.3
動力枝打機	9,043	12,133	12,695	10,077	9,440	8,803	8,475	7,867	▲7.2	
自走式搬器	1,235	1,752	1,991	1,757	1,710	1,719	1,635	1,600	▲2.1	

注1：国有林野事業で所有する林業機械を除く。

2：平成7(1995)年度以前のタワーヤダの台数は、スイングヤダ(油圧ショベルをベースマシンに集材用ウインチを搭載した機械)を含む。

3：平成12(2000)年度より、ハイブリッド機械、フェラースキッタ、下刈機械等従来の高性能林業機械以外の高性能林業機械を「その他の高性能林業機械」として項目に追加した。

資料：林野庁業務資料

25 総人口及び就業者数

(単位：万人)

	総人口	就業者数				うち雇業者数				
		全産業 総数	農林業	うち 林業	非農林業	全産業 総数	農林業	うち 林業	非農林業	うち 製造業
H7(1995)年	12,520	6,457	340	9	6,116	5,263	34	7	5,229	1,308
12(2000)	12,688	6,446	297	7	6,150	5,356	34	4	5,322	1,205
17(05)	12,766	6,356	259	6	6,097	5,393	36	4	5,356	1,059
18(06)	12,761	6,382	250	6	6,132	5,472	42	4	5,430	1,082
19(07)	12,776	6,412	251	5	6,161	5,523	45	4	5,478	1,091
20(08)	12,771	6,385	245	6	6,140	5,524	46	4	5,478	1,077
21(09)	12,757	6,282	242	6	6,040	5,460	50	4	5,410	1,015
22(10)	12,739	6,256	234	8	6,022	5,462	53	6	5,410	996

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15(2003)年以降の製造業の結果は14(2002)年以前の結果と時系列接続していない。

2：表章単位未満の位で四捨五入してある。また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料：総務省「労働力調査年報」

26 産業別、年齢階層別就業者数

(単位：万人)

	総数	15歳～ 19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳 以上
全産業	6,257	82	420	591	647	754	698	660	621	650	564	570
農業	226	1	3	6	7	9	9	12	15	24	33	107
林業	8	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1
鉱業	3	…	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
建設業	498	4	18	36	54	66	55	48	51	65	58	42
製造業	1,049	11	63	96	114	141	131	122	103	114	86	65
その他	4,474	65	335	453	473	535	501	478	448	444	387	356

注1：平成22(2010)年の平均値。

2：表章単位未満の位で四捨五入してある。また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資料：総務省「労働力調査」(平成22(2010)年)

27 林業への新規就業者の就業先

(単位：人)

	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
総数	1,555	2,314	2,843	2,421	3,053	3,353	3,964	4,013
民間事業体	433	864	1,149	1,176	1,610	1,758	2,033	2,293
森林組合	1,122	1,450	1,694	1,245	1,443	1,595	1,931	1,720

資料：林野庁業務資料

28 林業労働者の賃金

(単位：円/日)

	H2年度 (1990)	7 (05)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
造林	8,812	11,082	12,082	11,795	11,834	11,828	11,743	11,738	11,728
伐出	10,405	12,748	13,648	13,119	12,963	13,016	12,947	12,898	12,921

注：全国農業会議所が作成した調査票に基づき、都道府県農業会議の指導の下、市町村農業委員会が行った調査であり、農外諸賃金のうち都道府県別平均の造林(新植、撫育作業)、伐出を抜粋したものである。

資料：全国農業会議所「農作業賃金・農業労働に関する調査結果」

29 労働災害の発生率

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
死傷年千人率	全産業	3.5	2.8	2.4	2.4	2.3	2.3	2.0	2.1
	林業	31.5	28.7	26.8	26.3	29.5	29.9	30.0	28.6
	木材・木製品製造業	13.4	11.6	9.9	9.3	9.2	8.3	7.2	7.4
	建設業	7.7	6.3	5.8	5.7	5.6	5.3	4.9	4.9
	製造業	4.0	3.6	3.3	3.2	3.2	3.0	2.5	2.6
	鉱業	17.2	17.6	18.8	16.9	16.3	14.0	14.2	13.9

注：死傷年千人率とは、1,000人当たり1年間に発生する労働災害による死傷者数(休業4日以上)を表したものの、
(死傷年千人率 = 1年間の死傷者数(休業4日以上) ÷ 1年間の平均労働者数 × 1,000)

資料：林業労働災害防止協会「林業労働災害防止年報」

30 森林組合の事業活動等

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	対前年増減率 (%)
森林組合数 (A)		1,455	1,174	846	764	736	711	692	▲ 2.7
組合員数 (千人)		1,718	1,669	1,618	1,601	1,594	1,575	1,574	▲ 0.1
1組合当たり払込済出資金 (千円)		29,765	42,133	61,261	68,503	71,739	74,739	76,768	2.7
主要事業量	新植面積 (ha)	35,183	25,648	18,818	17,341	18,560	18,748	16,689	▲ 11.0
	丸太生産量 (千m ³)	3,088	2,835	2,818	3,004	3,287	3,467	3,231	▲ 6.8
作業班	設置組合数 (B)	1,148	939	737
	(B) ÷ (A) (%)	78	79	80	87

資料：林野庁「森林組合統計」

31 森林組合の主要事業別の取扱高

(単位：百万円)

	販売・林産	加工	購買	森林造成	その他	合計
H7 (1995) 年度	102,287	40,709	20,956	186,772	38,246	388,970
12 (2000)	77,555	40,441	16,434	167,376	40,325	342,131
16 (04)	60,357	36,587	13,235	124,644	43,414	278,237
17 (05)	57,190	34,290	12,221	111,287	40,685	255,673
18 (06)	63,546	33,981	11,955	106,499	38,886	254,866
19 (07)	67,063	34,680	11,619	115,207	37,092	265,660
20 (08)	65,666	33,979	11,525	111,705	38,767	261,642
21 (09)	60,098	30,261	11,440	118,145	42,675	262,620

資料：林野庁「森林組合統計」

林産物

32 丸太生産量

(単位：千m³、%)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	対前年増 減率 (%)	
総 数		21,242	17,034	16,166	16,609	17,650	17,709	16,619	17,193	3.5	
樹 種 別	針 葉 樹	計	16,575 (78)	13,707 (80)	13,695 (85)	14,017 (84)	15,162 (86)	14,975 (85)	13,976 (84)	14,789 (86)	5.8
	ス ギ	計	...	7,671	7,756	8,059	8,848	8,755	8,263	9,049	9.5
		うち、製材用		7,258 <57>	6,737 <58>	6,753 <58>	7,175 <60>	6,782 <61>	6,352 <62>	6,695 <63>	5.4
	広 葉 樹	ヒ ノ キ	2,273	2,014	1,991	1,986	1,886	1,957	2,029	3.7	
		アカマツ・クロマツ	1,034	783	811	794	815	704	689	▲ 2.1	
		カラマツ・エゾマツ・トドマツ その他	2,410	2,910	2,952	3,295	3,286	2,821	2,821	0.0	
	その他	319	232	204	239	233	231	201	▲ 13.0		
広 葉 樹	計	4,667 (22)	3,327 (20)	2,471 (15)	2,592 (16)	2,488 (14)	2,734 (15)	2,643 (16)	2,404 (14)	▲ 9.0	
用 途 別	製 材	16,252 (77)	12,798 (75)	11,571 (72)	11,645 (70)	11,981 (68)	11,110 (63)	10,243 (62)	10,582 (62)	3.3	
	合 板	228 (1)	138 (1)	863 (5)	1,144 (7)	1,632 (9)	2,137 (12)	1,979 (12)	2,490 (14)	25.8	
	木 材 チ ッ プ	4,762 (22)	4,098 (24)	3,732 (23)	3,820 (23)	4,037 (23)	4,462 (25)	4,397 (26)	4,121 (24)	▲ 6.3	

注1：()は総数に対する割合。

2：< > は製材用に対する割合。

3：生産量には、林地残材は含まれていない。

4：総数は製材用、合板用、木材チップ用の計。

5：計の不一致は四捨五入による。

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)~21(2009)年)、「平成22年木材統計」(平成22(2010)年)

33 木材需給表 (丸太換算)

(単位：千m³)

供給	需要	総需要量										国内消費										輸 出					
		計	用 材					しい たけ 原 木	薪 炭	計	用 材					しい たけ 原 木	薪 炭	計	用 材					薪 炭			
			小 計	製 材 用 材	チ バ ツ ル 用 材	合 板 用 材	そ の 他 用 材				小 計	製 材 用 材	チ バ ツ ル 用 材	合 板 用 材	そ の 他 用 材				小 計	製 材 品	木 材 パ ル プ	合 板 等	そ の 他				
総 供 給 量	計	(6,192)	(6,192)	(6,192)	32,350	9,566	2,968	532	1,099	(6,192)	(6,192)	68,708	25,284	30,999	9,535	2,889	532	1,091	946	144	1,554	1,546	95	1,351	21	79	8
	丸 太	(6,192)	(6,192)	(6,192)						(6,192)	(6,192)																
	林地残材	24,003	24,003	15,243	4,539	3,811	411			22,458	22,458	15,148	3,188	3,790	332						1,546	1,546	95	1,351	21	79	
	輸入木材製品	45,974	45,974	10,136	27,635	5,745	2,558			45,974	45,974	10,136	27,535	5,745	2,558												
	しいたけ原木	532						532		532						532											
薪 炭 材	1,099							1,099	1,091							1,091	946	144	8						8		
国 内 生 産	計	18,923	18,236	10,582	4,785	2,490	379	532	155	17,371	16,692	10,488	3,434	2,471	300	532	147	97	50	1,552	1,544	94	1,351	19	79	8	
	丸 太	17,960	17,960	10,582	4,509	2,490	379			16,416	16,416	10,488	3,158	2,471	300					1,544	1,544	94	1,351	19	79		
	林地残材	276	276		276					276	276		276														
	しいたけ原木	532						532		532						532											
	薪 炭 材	155							155	147							147	97	50	8						8	
輸 入	計	52,961	52,018	14,797	27,665	7,066	2,589		943	52,959	52,016	14,797	27,665	7,064	2,589		943	849	94	2	2	0		2	0		
	丸 太	6,044	6,044	4,661	30	1,321	32			6,042	6,042	4,661	30	1,319	32					2	2	0		2	0		
	小 計	45,974	45,974	10,136	27,535	5,745	2,558			45,974	45,974	10,136	27,535	5,745	2,558												
	製材品	10,136	10,136	10,136						10,136	10,136	10,136															
	木材パルプ	5,973	5,973		5,973					5,973	5,973		5,973														
	木材チップ	21,562	21,562		21,562					21,562	21,562		21,562														
	合板等	5,745	5,745			5,745				5,745	5,745		5,745														
その他	2,558	2,558				2,558			2,558	2,558				2,558													
薪 炭 等	943							943	943							943	849	94									

注1：大角・盤等の輸入半製品については、「輸入」の「製材品」に含めた。

2：パルプ・チップ用材の()書は、工場残材及び解体材・廃材から生産された木材チップであり、製材用材、合板用材、その他用材に含まれるので、「総需要量」及び「国内消費」の「用材小計」には含めていない。

3：「林地残材」とは、立木を伐採した後の林地に残されている根株、枝条等のうち、利用を目的に工場に搬入されたものである。

4：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁「木材需給表」(平成22(2010)年)

34 木材需要（供給）量（丸太換算）

(単位：千m)

	総需要 (供給)量	用材	薪炭材	しいたけ 原木	用材部門別				用材供給先別		用材 自給率(%)
					製材用	バルブ・ チップ用	合板用	その他用	国産材	外材	
S30 (1955)年	65,206	45,278	19,928	...	30,295	8,285	2,297	4,401	42,794	2,484	94.5
35 (60)	71,467	56,547	14,920	...	37,789	10,189	3,178	5,391	49,006	7,541	86.7
40 (65)	76,798	70,530	6,268	...	47,084	14,335	5,187	3,924	50,375	20,155	71.4
45 (70)	106,601	102,679	2,348	1,574	62,009	24,887	13,059	2,724	46,241	56,438	45.0
50 (75)	99,303	96,369	1,132	1,802	55,341	27,298	11,173	2,557	34,577	61,792	35.9
55 (80)	112,211	108,964	1,200	2,047	56,713	35,868	12,840	3,543	34,557	74,407	31.7
60 (85)	95,447	92,901	572	1,974	44,539	32,915	11,217	4,230	33,074	59,827	35.6
H2 (90)	113,242	111,162	517	1,563	53,887	41,344	14,546	1,385	29,369	81,793	26.4
7 (95)	113,698	111,922	721	1,055	50,384	44,922	14,314	2,302	22,916	89,006	20.5
12 (2000)	101,006	99,263	940	803	40,946	42,186	13,825	2,306	18,022	81,241	18.2
17 (05)	87,423	85,857	1,001	565	32,901	37,608	12,586	2,763	17,176	68,681	20.0
18 (06)	88,306	86,791	979	535	33,032	36,907	13,720	3,131	17,617	69,174	20.3
19 (07)	83,879	82,361	976	542	30,455	37,124	11,260	3,522	18,626	63,735	22.6
20 (08)	79,518	77,965	1,005	548	27,152	37,856	10,269	2,688	18,731	59,234	24.0
21 (09)	64,799	63,210	1,047	543	23,513	29,006	8,163	2,528	17,587	45,622	27.8
22 (10)	71,884	70,253	1,099	532	25,379	32,350	9,556	2,968	18,236	52,018	26.0

注1：需要(供給)量は、丸太の需要(供給)量と輸入した製材品、合板、バルブ・チップ等の製品を丸太材積に換算した需要(供給)量とを合計したもの。

2：その他は、構造用集成材・加工材・枕木・電柱・くい丸太・足場丸太等。

3：用材自給率=国産材用材供給量÷総用材供給量×100

4：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁「木材需給表」

35 国産材・外材別の木材需要（供給）量（丸太換算）

(単位：千m)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	対前年増 減率(%)	
総需要(供給)量		113,698	101,006	87,423	88,306	83,879	79,518	64,799	71,884	10.9	
用材		111,922	99,263	85,857	86,791	82,361	77,965	63,210	70,253	11.1	
薪炭材		721	940	1,001	979	976	1,005	1,047	1,099	5.0	
しいたけ原木		1,055	803	565	535	542	548	543	532	▲2.0	
用材部門別	小計	111,922	99,263	85,857	86,791	82,361	77,965	63,210	70,253	11.1	
	国産材	22,916	18,022	17,176	17,617	18,626	18,731	17,587	18,236	3.7	
	外材	89,006	81,241	68,681	69,174	63,735	59,234	45,622	52,018	14.0	
	自給率(%)	20.5	18.2	20.0	20.3	22.6	24.0	27.8	26.0	▲1.8	
	製材用	小計	50,384	40,946	32,901	33,032	30,455	27,152	23,513	25,379	7.9
	国産材	16,252	12,798	11,571	11,645	11,981	11,110	10,243	10,582	10,582	3.3
	外材	34,132	28,148	21,330	21,387	18,474	16,042	13,270	14,797	14,797	11.5
	自給率(%)	32.3	31.3	35.2	35.3	39.3	40.9	43.6	41.7	41.7	▲1.9
	バルブ・チップ用	(6,280)	(6,537)	(7,974)	(7,664)	(7,402)	(6,509)	(5,662)	(6,192)	(6,192)	9.4
	小計	44,922	42,186	37,608	36,907	37,124	37,856	29,006	32,350	32,350	11.5
	国産材	5,989	4,749	4,426	4,496	4,673	5,113	5,025	4,785	4,785	▲4.8
	外材	38,933	37,437	33,181	32,412	32,451	32,743	23,981	27,565	27,565	14.9
	自給率(%)	13.3	11.3	11.8	12.2	12.6	13.5	17.3	14.8	14.8	▲2.5
	合板用	小計	14,314	13,825	12,586	13,720	11,260	10,269	8,163	9,556	17.1
	国産材	228	138	863	1,144	1,632	2,137	1,979	2,490	2,490	25.8
	外材	14,086	13,687	11,723	12,576	9,628	8,132	6,184	7,066	7,066	14.3
	自給率(%)	1.6	1.0	6.9	8.3	14.5	20.8	24.2	26.1	26.1	1.9
	その他用	小計	2,302	2,306	2,763	3,131	3,522	2,688	2,528	2,968	17.4
国産材	447	337	316	332	340	370	340	379	379	11.5	
外材	1,855	1,969	2,447	2,799	3,182	2,317	2,188	2,589	2,589	18.3	
自給率(%)	19.4	14.6	11.4	10.6	9.7	13.8	13.4	12.8	12.8	▲0.6	

注1：需要(供給)量は、丸太の需要(供給)量と輸入した製材品、合板、チップ・バルブ等の製品を丸太材積に換算した需要(供給)量とを合計したもの。

2：自給率=国産材用材供給量÷総用材供給量×100

3：その他用は、構造用集成材・加工材・枕木・電柱・くい丸太・足場丸太等。

4：()は、製材工場等の残材による木材チップで、外書。

5：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁「木材需給表」



36 我が国への産地別木材（用材）供給量（丸太換算）

（単位：千㎡、%）

			H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
材	米材	計	(34.2)	(28.9)	(18.8)	(19.0)	(17.3)	(17.9)	(18.2)	(19.2)
		米 国	38,261	28,700	16,129	16,501	14,221	13,948	11,493	13,506
	外	米 国	23,273	14,460	6,844	6,747	6,318	6,291	5,163	5,838
		カ ナ ダ	14,987	14,240	9,285	9,754	7,904	7,657	6,330	7,668
	南洋材	計	(14.7)	(13.7)	(12.2)	(12.2)	(10.3)	(9.8)	(9.6)	(8.9)
		マレーシア	16,418	13,569	10,511	10,606	8,517	7,632	6,041	6,287
		インドネシア	7,601	6,690	5,888	6,590	5,285	4,959	3,755	3,773
		その他	6,334	5,858	4,137	3,556	2,777	2,419	2,079	2,304
	北洋材	ロシア	2,482	1,021	486	460	455	253	207	209
		計	(6.4)	(7.5)	(8.6)	(8.9)	(8.1)	(4.9)	(3.9)	(3.3)
	欧州材	ヨーロッパ州	7,131	7,429	7,411	7,705	6,712	3,795	2,449	2,343
		計	(2.2)	(4.7)	(6.9)	(7.5)	(6.9)	(5.5)	(6.9)	(7.1)
	その他の外材	ニュージーランド	2,411	4,675	5,937	6,480	5,668	4,324	4,391	4,967
		チリ	(3.8)	(4.4)	(3.4)	(3.0)	(3.5)	(3.8)	(3.3)	(3.9)
		オーストラリア	4,263	4,374	2,878	2,644	2,851	2,975	2,086	2,720
中国		(4.7)	(3.8)	(4.6)	(4.6)	(5.5)	(6.5)	(6.9)	(6.7)	
その他		5,311	3,795	3,952	4,010	4,498	5,049	4,389	4,726	
計		(6.6)	(8.7)	(10.2)	(10.3)	(12.1)	(12.8)	(10.6)	(11.0)	
その他		7,428	8,604	8,729	8,908	9,933	9,986	6,674	7,722	
計	中国	(1.8)	(2.5)	(3.0)	(3.3)	(2.6)	(2.8)	(2.6)	(3.0)	
	その他	2,061	2,445	2,544	2,897	2,121	2,156	1,647	2,084	
計	その他	(5.1)	(7.7)	(12.3)	(10.9)	(11.2)	(12.0)	(10.2)	(10.9)	
	計	5,721	7,651	10,591	9,422	9,215	9,370	6,451	7,663	
計			(79.5)	(81.8)	(80.0)	(79.7)	(77.4)	(76.0)	(72.2)	(74.0)
計			89,006	81,241	68,681	69,174	63,735	59,234	45,622	52,018
国産材			(20.5)	(18.2)	(20.0)	(20.3)	(22.6)	(24.0)	(27.8)	(26.0)
計			22,916	18,022	17,176	17,617	18,626	18,731	17,587	18,236
合計			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
計			111,922	99,263	85,857	86,791	82,361	77,965	63,210	70,253

注1：この表の数値は、国産丸太及び輸入丸太の供給量に、丸太材積に換算した輸入製材品、バルブ・チップ、合板等の値を加えて、各国別の供給量を算出したもの。
 2：南洋材のその他とは、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島からの輸入である。
 3：欧州材のヨーロッパ州とは、ロシアを除くヨーロッパ各国からの輸入である。
 4：その他の外材のその他とは、アフリカ諸国等からの輸入である。
 5：計の不一致は四捨五入による。
 6：()は、合計に占める割合。

資料：財務省「貿易統計」、林野庁「木材需給表」

37 我が国への製材用木材供給量（丸太換算）

（単位：千㎡）

産地			H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
輸入製材品	米材	計	10,749	8,233	5,187	5,363	4,262	4,572	3,529	4,266
		米 国	2,765	1,112	268	241	314	419	452	624
	南洋材	カ ナ ダ	7,984	7,121	4,919	5,122	3,948	4,153	3,077	3,642
		計	1,650	1,289	579	487	414	298	214	215
	北洋材	マレーシア	934	651	311	321	295	230	157	170
		インドネシア	654	622	259	150	101	56	48	34
	欧州材	その他	62	16	9	17	18	11	9	11
		ロシア	585	878	1,695	1,657	1,599	1,125	1,146	1,174
	その他の外材	ヨーロッパ州	1,171	3,448	4,528	4,757	4,149	3,165	3,194	3,558
		ニュージーランド	398	433	273	281	264	267	125	195
計	チリ	750	778	660	581	634	635	344	454	
	その他	679	854	384	337	327	258	246	273	
輸入製材品計			15,982	15,913	13,305	13,464	11,649	10,319	8,799	10,136
輸入製材用丸太	米材	11,737	7,311	4,927	4,962	4,337	3,967	3,307	...	
	南洋材	1,144	425	237	181	147	121	84	...	
	北洋材	3,775	3,259	1,938	1,855	1,486	776	499	...	
	ニュージーランド材	1,162	1,058	744	797	725	765	515	...	
	その他	332	182	179	142	130	94	66	...	
輸入製材用丸太計			18,150	12,235	8,025	7,937	6,825	5,723	4,471	4,661
国産材製材用丸太			16,252	12,798	11,571	11,645	11,981	11,110	10,243	10,582
合計			50,384	40,946	32,901	33,046	30,455	27,152	23,513	25,379

注1：輸入製材品の値は、丸太材積に換算したもの。
 2：輸入製材用丸太及び国産材製材用丸太は、製材工場に入荷する時点をとらえた調査であり、「木材需給報告書」の値。
 3：南洋材のその他とは、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島からの輸入である。
 4：欧州材のヨーロッパ州とは、ロシアを除くヨーロッパ各国からの輸入である。
 5：その他の外材のその他とは、中国、オーストラリア、アフリカ諸国等からの輸入である。
 6：計の不一致は四捨五入による。

資料：財務省「貿易統計」、農林水産省「木材需給報告書」（平成21（2009）年以前）、「平成22年木材統計」（平成22（2010）年）、林野庁「木材需給表」

38 木材の主な品目別輸入量

(単位：千m)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)
丸太	総数	21,944	15,948	10,654	8,973	6,228	4,130	4,757	4,640
	米材	7,275	4,786	3,453	2,973	2,745	2,430	2,980	3,049
	南洋材	6,001	3,032	1,409	1,054	721	438	554	505
	北洋材	5,413	5,605	4,689	4,039	1,867	693	447	342
	ニュージーランド材	1,866	1,843	922	813	842	521	737	694
	チリ材	123	110	106	15	0	0
	欧州材	517	70	36	42	41	35	30	35
	アフリカ材	525	231	12	11	5	5	3	4
	その他	97	43	9	7	5	6	5	2
その他	127	230	18	19	2	1	2	8	
製材品	総数	11,356	9,951	8,395	7,354	6,522	5,569	6,415	6,844
	米材	7,772	5,223	3,293	2,705	2,904	2,241	2,709	2,744
	南洋材	1,041	721	319	228	164	118	119	128
	北洋材	425	559	1,078	1,017	715	730	747	870
	ニュージーランド材	289	276	174	168	170	79	124	133
	チリ材	544	496	420	404	404	219	289	352
	欧州材	846	2,189	2,878	2,637	2,010	2,032	2,264	2,471
	アフリカ材	5	4	1	2	1	5	2	2
	その他	293	375	155	146	117	115	104	115
その他	140	109	77	48	36	29	56	30	
合板	総数	4,262	4,609	4,118	3,430	3,063	2,460	2,654	3,103
	米材	287	186	32	36	7	5	5	66
	南洋材	3,883	4,280	3,795	3,043	2,749	2,259	2,300	2,532
その他	92	142	291	351	307	196	348	505	

注1：合板は集成材等の積層木材を含まない。

2：「南洋材」はフィリピン、インドネシア、マレーシア、パプア・ニューギニア、シンガポール、ソロモン諸島、ブルネイの7か国より輸入された材。

3：「欧州材」は、ロシアを除くヨーロッパ各国より輸入された材。

4：計の不一致は四捨五入による。

資料：財務省「貿易統計」

39 近年の丸太価格

(単位：円/㎡)

年・月	国産材			米材		北洋材	
	スギ中丸太	ヒノキ中丸太	カラマツ中丸太	ベイツガ丸太	ベイマツ丸太	北洋カラマツ丸太 (合単板用)	北洋エゾマツ丸太
	径 14～22cm 長 3.65～4.0m	径 14～22cm 長 3.65～4.0m	径 14～28cm 長 3.65～4.0m	径 30cm上 長 6.0m上	径 30cm上 長 6.0m上	径 20cm上 長 4.0m上	径 20～28cm 長 3.8m上
H18 (2006) 年	12,700	26,500	9,200	24,100	28,500	16,300	18,300
19 (07)	13,300	25,500	10,100	27,200	31,400	21,900	23,600
20 (08)	12,200	23,600	10,500	27,300	30,500	21,400	23,000
21 (09)	10,900	21,300	10,100	23,500	27,400	17,600	24,400
22 (10)	11,800	21,600	10,600	24,200	25,900	18,000	24,000
23 (11)	12,300	21,700	10,800	24,400	25,600	18,700	24,700
23年 1月	12,600	22,500	10,900	25,300	25,200	18,500	24,400
2月	12,600	23,100	11,100	22,900	25,500	18,800	24,600
3月	12,600	22,700	10,600	23,000	25,300	19,300	24,600
4月	12,500	22,200	10,700	23,900	25,600	19,100	24,600
5月	12,200	21,300	10,700	25,300	25,900	19,700	24,700
6月	11,600	20,400	10,700	24,500	26,100	19,400	24,800
7月	11,600	20,100	10,700	25,100	25,700	18,900	24,700
8月	11,800	20,400	10,500	25,200	25,600	18,600	24,900
9月	12,100	20,900	11,000	24,600	25,200	17,900	24,900
10月	12,400	22,200	10,800	24,300	25,500	18,200	24,700
11月	12,700	22,300	10,800	24,400	25,000	18,100	24,700
12月	12,600	21,700	10,800	24,400	26,200	18,000	24,700

注1：価格は、各工場における工場着購入価格。

2：スギ中丸太からベイツガ丸太までの平成18(2006)年以降及びベイマツ丸太、北洋カラマツ丸太、北洋エゾマツ丸太の平成19(2007)年以降は、平成17(2005)年の推定消費量による加重平均値であり、それ以外は、平成12(2000)年の推定消費量による加重平均値。

3：ベイマツ丸太、北洋カラマツ丸太、北洋エゾマツ丸太については、平成19(2007)年1月から調査対象都道府県を変更したことにより過年度価格の遡及ができないことから、平成18(2006)年以前については平成12(2000)年の推定消費量を基に算出された価格を参考として載せている。

資料：農林水産省「木材価格」



40 近年の製材品価格

(単位：円/㎡、合板は円/枚)

年・月	国産材				米材			針葉樹合板
	スギ正角	スギ正角 (乾燥材)	ヒノキ正角	ヒノキ正角 (乾燥材)	ベイツガ正角 (防腐処理材)	ベイツガ正角	厚 1.2cm 幅 91.0cm 長 1.82m 1類	
	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 12.0cm 幅 12.0cm 長 4.0m 2級	厚 10.5～12cm 幅 24.0cm 長 3.65～4.0m 2級		
H18 (2006) 年	40,700	57,300	64,400	79,800	61,100	56,500	1,070	
19 (07)	42,900	61,300	69,600	84,500	68,300	55,800	1,370	
20 (08)	42,400	61,500	67,900	83,400	67,900	56,100	990	
21 (09)	41,700	59,700	66,300	79,900	66,800	54,800	860	
22 (10)	41,600	60,100	64,900	80,200	66,100	54,300	910	
23 (11)	43,600	63,800	66,600	83,700	66,300	55,100	1,140	
23年 1月	43,100	63,700	65,800	82,900	65,800	55,000	960	
2月	43,700	64,300	66,900	83,900	66,400	55,000	980	
3月	44,100	64,700	67,400	84,700	65,500	55,000	1,010	
4月	44,400	65,200	67,700	85,300	66,400	55,000	1,170	
5月	44,300	65,200	67,700	84,800	65,800	55,000	1,210	
6月	43,900	64,100	67,300	83,800	66,200	55,200	1,210	
7月	43,700	63,400	67,200	83,400	66,500	55,200	1,210	
8月	43,700	63,300	67,100	83,300	66,500	55,200	1,190	
9月	43,200	63,000	66,100	82,800	66,500	55,200	1,210	
10月	43,100	63,100	65,000	82,800	66,500	55,300	1,180	
11月	43,100	63,000	65,600	83,100	66,600	55,300	1,150	
12月	43,100	63,000	65,600	83,100	66,600	55,200	1,150	

注1：価格は、小売業者への店頭渡し販売価格。
 2：スギ正角、スギ正角(乾燥材)、ヒノキ正角、針葉樹合板の平成18(2006)年以降及びヒノキ正角(乾燥材)、ベイツガ正角(防腐処理材)、ベイツガ正角の平成19(2007)年以降は、平成17(2005)年の推定消費量による加重平均値であり、それ以外は、平成12(2000)年の推定消費量による加重平均値。
 3：ヒノキ正角(乾燥材)、ベイツガ正角(防腐処理材)、ベイツガ正角については、平成19(2007)年1月から調査対象都道府県を変更したことにより過年度価格の遡及ができないことから、平成18(2006)年以前は平成12(2000)年の推定消費量を基に算出された価格を参考として載せている。
 資料：農林水産省「木材価格」

41 山元立木価格、丸太価格、製材品価格、山林素地価格

(単位：円/㎡)

	山元立木価格			丸太価格			製材品価格			全国平均用材林地価格 (10a当たり)
	スギ	ヒノキ	マツ	スギ中丸太 径14～22cm 長3.65～4.0m	ヒノキ中丸太 径14～22cm 長3.65～4.0m	ベイツガ丸太 径30cm上 長6.0m上	スギ正角 厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	ヒノキ正角 厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	ベイツガ正角 厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	
S30 (1955) 年	4,478	5,046	2,976	8,200	9,100	...	13,400	20,000	...	8,927
35 (60)	7,148	7,996	4,600	11,000	11,700	...	16,900	25,400	...	16,005
40 (65)	9,380	10,645	5,743	14,000	17,600	12,800	21,700	34,100	...	20,586
45 (70)	13,168	21,352	7,677	18,400	36,600	14,600	33,600	77,000	...	32,705
50 (75)	19,726	35,894	10,899	31,000	64,500	24,400	57,900	118,000	40,200	64,797
55 (80)	22,707	42,947	11,162	38,700	74,400	34,500	68,900	140,900	58,200	85,990
60 (85)	15,156	30,991	7,920	24,900	52,600	25,000	50,000	88,000	45,900	86,820
H2 (90)	14,595	33,607	7,528	26,000	66,000	26,000	58,400	115,400	55,800	83,038
7 (95)	11,730	27,607	5,966	21,700	52,200	26,200	55,500	100,100	57,100	75,633
12 (2000)	7,794	19,297	4,168	17,200	39,300	22,600	46,300	75,400	50,100	68,659
17 (05)	3,628	11,988	2,037	12,400	25,200	23,500	40,700	66,300	51,200	59,991
19 (07)	3,369	10,508	1,728	13,300	25,500	27,200	42,900	69,600	...	56,993
20 (08)	3,164	9,432	1,638	12,200	23,600	27,300	42,400	67,900	...	55,118
21 (09)	2,548	7,850	1,466	10,900	21,300	23,500	41,700	66,300	...	52,747
22 (10)	2,654	8,128	1,496	11,800	21,600	24,200	41,600	64,900	...	50,899
23 (11)	2,838	8,427	1,578	12,300	21,700	24,400	43,600	66,600	...	49,288

注1：山元立木価格は、利用材積1㎡当たり平均価格(各年3月末現在)。
 2：丸太価格は、各工場における工場着購入価格。
 3：製材品価格は、小売業者への店頭渡し販売価格。
 4：丸太及び製材品価格の平成17(2005)年以降は、平成17(2005)年の推定消費量による加重平均値。
 5：製材品価格のうちベイツガ正角については、平成19(2007)年に、統計の調査品目から削除された。
 資料：財団法人日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」、農林水産省「木材需給累年報告書(平成7(2005)年9月)」、(昭和30(1955)～平成2(1990)年)、「木材需給報告書」(平成7(1995)～21(2009)年)、「木材価格」(平成22(2010)～23(2011)年)

42 特用林産物の生産量及び生産額

		単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	対前年 増減率 (%)
食用	乾しいたけ	トン	8,070	5,236	4,091	3,566	3,867	3,597	3,516	▲ 2.2
		百万円	24,630	13,106	13,484	16,207	19,422	16,098	15,064	▲ 6.4
	生しいたけ	トン	74,495	67,224	65,186	67,155	70,342	75,016	77,079	2.8
		百万円	80,306	69,375	68,837	75,348	78,009	75,466	72,146	▲ 4.4
	なめこ	トン	22,858	24,942	24,801	25,818	25,945	26,138	27,261	4.3
		百万円	14,218	11,848	9,375	10,146	10,560	10,142	10,141	▲ 0.0
	えのきたけ	トン	105,752	109,510	114,542	129,770	131,107	138,501	140,951	1.8
		百万円	48,434	38,438	30,583	37,244	39,463	34,348	32,842	▲ 4.4
	ひらたけ	トン	17,166	8,546	4,074	3,024	2,578	2,424	2,535	4.6
		百万円	9,493	3,718	1,552	1,197	1,173	1,079	1,080	0.1
ぶなしめじ	トン	59,760	82,414	99,787	108,996	108,104	110,741	110,486	▲ 0.2	
	百万円	40,756	44,586	42,310	50,683	57,620	57,917	54,138	▲ 6.5	
まいたけ	トン	22,757	38,998	45,111	43,607	43,398	40,998	43,446	6.0	
	百万円	19,002	29,833	27,969	27,080	29,207	27,838	32,628	17.2	
く　り	トン	22,851	17,488	12,370	12,938	14,172	11,907	23,500	97.4	
	百万円	9,597	6,873	5,208	5,162	5,088	5,513	8,860	60.7	
そ　　他	百万円	69,139	58,613	59,313	46,718	51,579	48,771	49,613	1.7	
計	百万円	315,575	276,390	258,631	269,785	292,121	277,172	276,512	▲ 0.2	
非食用	生　　る　　し	kg	3,427	1,808	1,340	1,378	1,586	1,924	1,580	▲ 17.9
		百万円	152	68	48	57	78	92	73	▲ 20.7
	竹　　材	千束	3,941	2,008	1,290	1,143	1,043	995	963	▲ 3.3
		百万円	4,038	1,994	1,181	991	864	816	790	▲ 3.2
	桐　　材	m	7,888	3,213	1,757	1,414	1,284	1,037	817	▲ 21.2
		百万円	673	261	141	113	103	83	66	▲ 20.5
木　　炭 (竹炭を含む)	トン	69,896	56,456	35,029	30,100	27,889	25,873	25,888	0.1	
	百万円	9,345	6,556	5,356	4,811	4,284	3,583	3,416	▲ 4.7	
そ　　他	百万円	11,271	11,781	11,523	4,039	5,172	6,903	3,928	▲ 43.1	
計	百万円	25,479	20,660	18,249	10,011	10,501	11,477	8,273	▲ 27.9	
合　　計	百万円	341,054	297,050	276,880	279,796	302,623	288,649	284,785	▲ 1.3	

資料：林野庁業務資料、農林水産省「作物統計」

木材産業等

43 製材工場数及び従業者数

		単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
製材工場数		工場	14,565	11,692	9,011	8,482	7,905	7,378	6,865	6,569
7.5～22.5kW未満 22.5～37.5 37.5～75.0 75.0～150.0 150.0～300.0 300.0kW以上	工場	1,394	1,137	899	862	823	790	799	784	
	工場	3,317	2,635	1,919	1,814	1,660	1,501	1,413	1,333	
	工場	5,472	4,406	3,371	3,111	2,861	2,628	2,309	2,165	
	工場	2,596	1,991	1,552	1,461	1,372	1,309	1,241	1,196	
	工場	1,233	980	782	754	706	681	649	641	
	工場	553	543	488	480	483	469	454	450	
従業者数		人	104,197	73,625	49,159	45,389	42,127	38,260	34,970	33,479

注：工場数は、12月31日現在の工場数(3か月未満休業中のものを含む)であり、製材用動力の出力数が7.5kW未満の工場を除く。

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～21(2009)年)、「平成22年木材統計」(平成22(2010)年)

44 用途別製材品出荷量

(単位：千m)

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
建　　築　　用　　材	19,871	13,813	10,507	10,207	9,455	8,836	7,671	7,642
土　　木　　建　　設　　用　　材	977	698	479	515	468	418	357	380
木箱仕組板・梱包用材	2,311	1,862	1,400	1,391	1,321	1,254	987	1,087
家具・建具用材	807	368	150	117	94	78	72	69
そ　　の　　他　　用　　材	800	490	289	324	294	298	204	237
計	24,766	17,231	12,825	12,554	11,632	10,884	9,291	9,415
うち人工乾燥材	…	…	2,116	2,319	2,293	2,348	2,280	2,544

注：出力7.5kW以上の製材工場の数値。

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～21(2009)年)、「平成22年木材統計」(平成22(2010)年)



45 国産材・外材別製材工場数及び製材用素材入荷量

(単位：工場、千㎡)

	計		国産材のみ		国産材と外材		外材のみ	
	工場数	入荷量	工場数	入荷量	工場数	入荷量	工場数	入荷量
H7 (1995) 年	14,554	36,670	6,049	11,296	6,292	11,483	2,213	13,891
12 (2000)	11,633	26,526	5,444	9,663	4,614	6,775	1,575	10,088
17 (05)	8,955	20,540	4,978	9,704	3,017	3,839	960	6,997
18 (06)	8,433	20,342	4,897	9,684	2,670	3,973	866	6,685
19 (07)	7,838	19,448	4,723	10,275	2,388	3,351	727	5,822
20 (08)	7,330	17,568	4,661	9,622	2,075	2,962	594	4,984
21 (09)	6,801	15,279	4,543	9,025	1,717	3,190	541	3,064
22 (10)	6,486	15,762	4,442	9,344	1,618	2,314	426	4,104

注：工場数は素材の入荷があった工場で、かつ製材用動力の出力数が7.5kw以上の製材工場を対象とした。
資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～21(2009)年)、「平成22年木材統計」(平成22(2010)年)

46 合板工場数及び生産量、従業者数

	単位	H7 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	
合 単 板 工 場 数	工場	455	354	271	263	248	233	208	192	
生 産 量	普通合板生産量 (//)	千㎡	655,799	3,218	3,212	3,314	3,073	2,586	2,287	2,645
	うち針葉樹合板	千㎡	2,249	2,484	2,424	2,156	1,928	2,281
	特殊合板生産量 (//)	千㎡	340,687	1,534	1,037	1,102	924	825	636	647
従 業 者 数	人	24,006	16,795	11,877	11,414	11,144	10,040	8,921	8,024	

注：工場数は、12月31日現在の工場数(3か月未満休業中のものを含む)。
資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～21(2009)年)、「平成22年木材統計」(平成22(2010)年)

47 合板用素材の入荷量

(単位：千㎡)

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	
入 荷 量 合 計	7,321	5,401	4,636	5,183	5,227	3,986	3,107	3,811	
国 産 材	小 計	228	138	863	1,144	1,632	2,137	1,979	2,490
	針 葉 樹	44	60	833	1,126	1,619	2,103	1,972	2,476
	す ぎ	1	0	542	803	1,061	1,297	1,176	1,538
	か ら ま つ	40	51	210	217	386	592	607	649
広 葉 樹	184	78	30	18	13	34	7	14	
外 材	小 計	7,093	5,263	3,773	4,039	3,595	1,849	1,128	1,321
	針 葉 樹	2,624	2,980	2,699	1,276	672	...
	南 洋 材	5,502	2,597	1,108	1,018	846	535	399	424
	ラ ワ ン 材	4,416	1,738	800	812	748	490	384	341
	米 材	102	29	13	26	48	135	194	412
	北 洋 材	928	1,893	2,506	2,897	2,655	1,123	443	431
ニュージーランド材	388	603	124	83	35	33	64	44	
そ の 他	173	141	22	15	11	23	28	10	

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～21(2009)年)、「平成22年木材統計」(平成22(2010)年)

48 集成材製造業の企業数及び従業員数

	単位	H7年 (1995)	12 (2000)	16 (04)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
集 成 材 企 業 数	工場	293	281	263	259	234	225	199	187	182
従 業 員 数	人	8,110	7,160	6,810	6,796	6,864	6,795	6,442	5,392	6,433

資料：日本集成材工業協同組合

49 集成材の生産量及び輸入量

(単位：千㎡)

	国内生産量								輸入量		
	造作用			構造用					合計	集成材	グルーラム
	化粧張り	無化粧	計	化粧張り	小断面	中断面	大断面	計			
H2 (1990) 年	195	129	323	89	9	16	12	127	450	86	271
7 (95)	232	142	374	97	44	37	30	208	582	43	148
12 (2000)	163	106	270	71	326	189	36	622	892	106	445
17 (05)	119	83	202	28	646	594	41	1,310	1,512	162	671
18 (06)	111	75	186	23	646	791	30	1,490	1,675	165	806
19 (07)	100	74	174	14	519	619	19	1,172	1,346	172	642
20 (08)	93	76	169	9	539	560	17	1,124	1,293	130	404
21 (09)	80	71	151	6	495	576	22	1,099	1,249	102	457
22 (10)	77	76	152	7	576	692	26	1,302	1,455	118	564

注：計の不一致は四捨五入による。

資料：財務省「貿易統計」、日本集成材工業協同組合調べ

50 木材チップ工場数及び従業者数

	単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
チップ工場数	工場	3,535	2,657	2,040	1,971	1,857	1,744	1,663	1,578
従業者数	人	6,614	4,872	3,889	3,619	3,426	3,034	2,847	2,850

注：工場数は、12月31日現在の工場数(3か月未満休業中のものを含む)。

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～21(2009)年)、「平成22年木材統計」(平成22(2010)年)

51 木材チップ生産量

(単位：千㎡ (～平成12(2000)年)、千トン (平成17(2005)年～))

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
木材チップ生産量		11,226	10,851	6,005	5,899	5,894	5,797	5,129	5,406
原材料別	素材(原木)	4,928	4,282	2,235	2,276	2,368	2,676	2,398	2,409
	工場残材	5,860	5,130	2,188	2,275	2,182	1,913	1,689	1,837
	林地残材	18	32	67	66	100	104	108	133
解体材・廃材		420	1,407	1,515	1,282	1,244	1,104	934	1,027
樹種別	針葉樹	6,790	7,395	2,952	3,004	3,087	2,918	2,598	2,784
	広葉樹	4,436	3,456	1,538	1,613	1,563	1,775	1,597	1,595

資料：農林水産省「木材需給報告書」(平成7(1995)～21(2009)年)、「平成22年木材統計」(平成22(2010)年)

52 プレカット工場数とシェア

	H7年 (1995)	12 (2000)	16 (04)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
プレカット工場数	784	877	871	837	847	848	830	795	768
木造軸組工法住宅のうち プレカットのシェア (%)	32	52	76	79	81	84	84	86	87

資料：全国木造住宅機械プレカット協会

53 木材市売市場・木材センター数及び取扱量

(単位：千㎡ (㎡))

		S55年 (1980)	59 (84)	H3 (91)	13 (2001)	18 (06)	
事業所数	計	645	613	624	567	516	
	木材市売市場	576	556	574	523	...	
	木材センター	69	57	50	44	...	
木材市売市場・ 木材センター	素材流通業者	事業所数	509	482	480	425	...
		素材仕入量 1事業所当たり取扱量	8,622 (16,939)	8,785 (18,226)	9,128 (19,017)	8,907 (20,958)	9,039 ...
	製品流通業者	事業所数	346	315	309	274	...
		製品販売量 1事業所当たり取扱量	8,224 (23,769)	6,951 (22,067)	7,600 (24,595)	5,092 (18,584)	4,288 ...

注1：木材市売市場とは、市売売買(定められた日時に、売り手と買い手が「せり」又は「入札」によって売買価格を決定する方法)と称される売買方式によって木材の売買を行わせる事業所をいう。

2：木材センターとは、二つ以上の売り手を同一の場所に集め、買手を対象として相対取引によって木材の売買を行わせる事業所をいう。

3：事業所数の内訳(木材市売市場及び木材センター)は平成18(2006)年の統計調査項目から削除された。

4：木材市売市場・木材センターの各項目の中の事業所数は平成18(2006)年の統計調査項目から削除された。

資料：農林水産省「木材流通構造調査報告書」

参考
付
表

54 木材販売業者数及び取扱量

(単位：千㎡ (㎡))

		S55年 (1980)	59 (84)	H3 (91)	13 (2001)	18 (06)	
事業所数	計	18,147	17,085	15,584	10,578	9,430	
	卸売	4,830	4,887	4,693	
	小売	13,317	12,198	10,891	
木材販売業者	総数	事業所数	14,702	13,998	13,198	9,695	...
		製材品販売量	33,384	31,051	35,530	21,225	18,069
		1事業所当たり取扱量	(2,271)	(2,218)	(2,692)	(2,189)	...
	国産材	事業所数	13,400	12,792	11,762	8,852	...
		製材品販売量	9,881	10,970	10,188	6,340	6,822
		1事業所当たり取扱量	(737)	(858)	(866)	(716)	...
外材	事業所数	13,357	12,485	11,616	8,442	...	
	製材品販売量	23,503	20,081	25,342	14,886	11,248	
	1事業所当たり取扱量	(1,760)	(1,608)	(2,182)	(1,763)	...	

注1：木材販売業者とは、木材を購入して販売する事業所をいう。
 2：事業所数の内訳(卸売及び小売)は平成13(2001)年の統計調査項目から削除された。
 3：木材販売業者の各項目の中の事業所数は平成18(2006)年の統計調査項目から削除された。

資料：農林水産省「木材流通構造調査報告書」

55 新設住宅着工戸数及び床面積

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	対前年増減率 (%)	
新設住宅着工戸数(戸)	総数	1,470,330	1,229,843	1,236,175	1,060,741	1,093,519	788,410	813,126	834,117	2.6	
	資金別	民間資金	837,959	752,205	1,044,946	960,938	984,426	690,058	690,736	706,437	2.3
		公的資金	632,371	477,638	191,229	99,803	109,093	98,352	122,390	127,680	4.3
	利用関係別	持家	537,680	451,522	353,267	314,865	318,511	284,631	305,221	305,626	0.1
		分譲住宅	352,651	345,291	369,067	294,777	300,021	168,836	201,888	234,571	16.2
		賃貸住宅	553,946	421,332	504,294	441,733	464,851	321,470	298,014	285,832	▲4.1
	構造別	給与住宅	26,053	11,698	9,547	9,366	10,136	13,473	8,003	8,088	1.1
		木造率 (%)	(45.3)	(45.2)	(43.9)	(47.6)	(47.3)	(54.6)	(56.6)	(55.7)	▲1.5
		木造	666,124	555,814	542,848	504,546	516,875	430,121	460,134	464,837	1.0
		非木造	804,206	674,029	693,327	556,195	576,644	358,289	352,992	369,280	4.6
新設住宅着工床面積(千㎡)	総数	136,524	119,879	106,593	90,651	90,768	68,324	72,910	75,355	3.4	
	資金別	民間資金	65,529	65,116	88,446	81,595	81,355	60,023	61,641	63,105	2.4
		公的資金	70,995	54,763	18,147	9,056	9,413	8,301	11,268	12,249	8.7
	利用関係別	持家	73,735	63,009	47,320	41,562	41,562	36,376	38,533	38,375	▲0.4
		分譲住宅	31,822	33,520	34,995	28,176	27,612	15,924	19,023	21,800	14.6
		賃貸住宅	29,162	22,526	23,616	20,290	20,945	15,261	14,849	14,619	▲1.5
	構造別	給与住宅	1,806	823	662	623	649	763	505	560	10.9
		木造率 (%)	(54.1)	(53.8)	(53.0)	(56.7)	(56.7)	(63.8)	(64.8)	(63.5)	▲2.1
		木造	73,803	64,531	56,494	51,383	51,448	43,591	47,278	47,844	1.2
		非木造	62,722	55,347	50,100	39,268	39,319	24,733	25,632	27,510	7.3
1戸当たり床面積(㎡)	総数	92.9	97.5	86.2	85.5	83.0	86.7	89.7	90.3	0.8	
	資金別	民間資金	78.2	86.6	84.6	84.9	82.6	87.0	89.2	89.3	0.1
		公的資金	112.3	114.7	94.9	90.7	86.3	84.4	92.1	95.9	4.2
	利用関係別	持家	137.1	139.5	133.9	132.0	130.5	127.8	126.2	125.6	▲0.5
		分譲住宅	90.2	97.1	94.8	95.6	92.0	94.3	94.2	92.9	▲1.4
		賃貸住宅	52.6	53.5	46.8	45.9	45.1	47.5	49.8	51.1	2.6
構造別	給与住宅	69.3	70.4	69.3	66.5	64.0	56.6	63.1	69.2	9.7	
	木造	110.8	116.1	104.1	101.8	99.5	101.3	102.7	102.9	0.2	
	非木造	78.0	82.1	72.3	70.6	68.2	69.0	72.6	74.5	2.6	

注1：資金別で公的資金と民間資金を併用した住宅は、公的資金に含めて計上した。

2：計の不一致は四捨五入による。

資料：国土交通省「住宅着工統計」

56 工法別新設木造住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	対前年増減率
木造軸組工法住宅	(83.3) 554,690	(80.3) 446,359	(78.5) 426,299	(77.0) 388,435	(75.7) 391,193	(75.3) 323,950	(76.0) 349,865	(75.8) 352,264	0.7
ツーバイフォー工法住宅	(11.1) 73,989	(14.2) 79,114	(17.7) 95,824	(19.5) 98,555	(20.8) 107,715	(21.3) 91,730	(20.9) 96,104	(21.1) 98,248	2.2
木質系プレハブ工法住宅	(5.6) 37,445	(5.5) 30,341	(3.8) 20,725	(3.5) 17,556	(3.5) 17,967	(3.4) 14,441	(3.1) 14,165	(3.1) 14,325	1.1
合計	666,124	555,814	542,848	504,546	516,875	430,121	460,134	464,837	1.0

注1：()は、新設木造住宅着工戸数に占める割合。

2：四捨五入のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

資料：国土交通省「住宅着工統計」

海外の森林

57 世界各国の森林面積

国名	土地面積 (千ha)	森林面積 (千ha)	人工林面積 (千ha)	森林率 (%)	1人当たり森林面積 (ha)	国名	土地面積 (千ha)	森林面積 (千ha)	人工林面積 (千ha)	森林率 (%)	1人当たり森林面積 (ha)
オーストリア	8,245	3,887	...	47.1	0.5	コートジボワール	31,800	10,403	337	32.7	0.5
ベルギー・ルクセンブルグ	3,287	765	424	23.3	0.1	スーダ	237,600	69,949	6,068	29.4	1.7
チェコ共和国	7,726	2,657	2,635	34.4	0.3	チヤド	125,920	11,525	17	9.2	1.1
デンマーク	4,243	544	407	12.8	0.1	民主共和	226,705	154,135	59	68.0	2.4
エストニア共和国	4,239	2,217	168	52.3	1.7	エチオピア	109,631	12,296	511	11.2	0.2
フィンランド	30,409	22,157	5,904	72.9	4.2	マダガスカル	58,154	12,553	415	21.6	0.7
フランス共和国	55,010	15,954	1,633	29.0	0.3	マリ	122,019	12,490	530	10.2	1.0
ドイツ	34,877	11,076	5,283	31.8	0.1	モザンビーク	78,638	39,022	62	49.6	1.7
ギリシャ共和国	12,890	3,903	140	30.3	0.4	タリ	88,580	33,428	240	37.7	0.8
ハンガリー	8,961	2,029	1,612	22.6	0.2	ザンビア	74,339	49,468	62	66.5	3.9
アイスランド	10,025	30	27	0.3	0.1	ジンバブエ	38,685	15,624	108	40.4	1.3
アイルランド	6,888	739	657	10.7	0.2	アフリカ計	2,974,011	674,419	15,326	22.7	0.7
イタリア	29,411	9,149	621	31.1	0.2	カボ	17,652	10,094	69	57.2	0.7
オランダ王国	3,388	365	365	10.8	0.0	中華人民	942,530	206,861	77,157	21.9	0.2
ノルウェー王国	30,427	10,065	1,475	33.1	2.1	インド	297,319	68,434	10,211	23.0	0.1
ポーランド	30,633	9,337	8,889	30.5	0.2	インドネシア	181,157	94,432	3,549	52.1	0.4
ポルトガル	9,068	3,456	849	38.1	0.3	イラン・イス	162,855	11,075	844	6.8	0.2
ロシア連邦	1,638,139	809,090	16,991	49.4	5.7	イスラエル	2,164	154	88	7.1	0.0
スロバキア	4,810	1,933	959	40.2	0.4	日本	36,450	24,979	10,326	68.5	0.2
スロベニア	2,014	1,253	32	62.2	0.6	マレーシア	32,855	20,456	1,807	62.3	0.8
スペイン	49,919	18,173	2,680	36.4	0.4	ミャンマー連邦	65,755	31,773	988	48.3	0.6
スウェーデン	41,033	28,203	3,613	68.7	3.1	大韓民国	9,873	6,222	1,823	63.0	0.1
スイス連邦	4,000	1,240	172	31.0	0.2	タイ王国	51,089	18,972	3,986	37.1	0.3
グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国(英国)	24,250	2,881	2,219	11.9	0.0	トルコ共和国	76,963	11,334	3,418	14.7	0.2
ヨーロッパ計	2,214,726	1,005,001	69,318	45.4	1.4	ベトナム	31,008	13,797	3,512	44.5	0.2
アルゼンチン	273,669	29,400	1,394	10.7	0.7	アジア計	3,091,407	592,512	122,777	19.2	0.1
ブラジル	832,512	519,522	7,418	62.4	2.7	カナダ	909,351	310,134	8,963	34.1	9.3
チリ	74,880	16,231	2,384	21.7	1.0	メキシコ	194,395	64,802	3,203	33.3	0.6
コロンビア	110,950	60,499	405	54.5	1.3	アメリカ(米)	916,193	304,022	25,363	33.2	1.0
ベルギー	128,000	67,992	993	53.1	2.4	北米アメリカ計	2,134,979	705,393	37,529	33.0	1.3
ベネズエラ	88,205	46,275	...	52.5	1.6	オーストラリア	768,228	149,300	1,903	19.4	7.1
南アメリカ計	1,746,292	864,351	13,821	49.5	2.2	ニュージーランド	26,771	8,269	1,812	30.9	2.0
アングラ	124,670	58,480	128	46.9	3.2	オセアニア計	849,094	191,384	4,100	22.5	5.5
カメルーン	47,271	19,916	...	42.1	1.0	世界計	13,010,509	4,033,060	262,871	31.0	0.6

注1 : OECD加盟国及び森林面積が1,000万ha以上でかつ人口が1,000万人以上の国を対象。
 注2 : 土地面積(内水面面積を除く)、森林面積は2010年、人口は2008年の数値。「…」はデータ無し。
 資料 : FAO「The Global Forest Resources Assessment 2010」



58 世界の木材生産量と木材貿易量

① 木材生産量

(単位：木質パルプは千トン、その他は千m³)

地域	丸太	製材		製材	合板等	木質パルプ	
		産業用材	薪炭用材				
世界計	3,405,193	1,537,214	1,867,979	390,695	283,138	168,312	
大陸別	アフリカ	690,835	74,160	616,675	8,412	2,806	2,717
	北米	473,116	429,776	43,340	97,312	43,235	68,876
	中南米	490,436	207,513	282,923	42,962	16,643	21,074
	アジア	1,033,039	268,035	765,004	94,295	141,897	27,599
	ヨーロッパ	653,704	504,205	149,499	138,706	75,131	45,177
	オセアニア	64,063	53,525	10,538	9,007	3,426	2,869

② 木材輸出量

(単位：木質パルプは千トン、その他は千m³)

地域	丸太	製材		製材	合板等	木質パルプ	
		産業用材	薪炭用材				
世界計	120,902	114,533	6,369	110,740	74,281	49,783	
大陸別	アフリカ	3,337	3,320	17	1,693	547	1,103
	北米	15,912	15,605	307	26,877	7,272	17,226
	中南米	6,699	6,691	7	4,580	4,371	13,319
	アジア	6,471	6,455	16	5,121	26,813	3,256
	ヨーロッパ	71,853	65,834	6,019	69,980	34,165	14,063
	オセアニア	16,631	16,629	2	2,488	1,113	816

③ 木材輸入量

(単位：木質パルプは千トン、その他は千m³)

地域	丸太	製材		製材	合板等	木質パルプ	
		産業用材	薪炭用材				
世界計	116,273	111,530	4,743	110,479	70,905	47,085	
大陸別	アフリカ	570	560	10	9,667	1,732	415
	北米	6,256	6,064	192	18,597	11,930	5,837
	中南米	175	173	2	3,898	3,668	1,928
	アジア	54,308	53,974	334	36,879	20,889	20,862
	ヨーロッパ	54,936	50,732	4,203	40,551	32,121	17,784
	オセアニア	29	28	1	886	565	260

注1：2010年の数値。

2：輸出入量における産業用材については、チップ、残材を含む。

3：製材は、枕木を含む。

4：合板等とは、単板、合板、パーティクルボード及びファイバーボードである。

5：計の不一致は四捨五入による。

資料：FAO「FAOSTAT」(2012年1月13日最終更新で、2012年2月29日現在で有効なもの)

59 産業用材の主な生産・輸出入国 (単位：千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米国	300,218	ロシア	21,243	中国	35,217
ブラジル	132,800	米国	11,586	オーストリア	8,041
ロシア	129,558	ニューゼaland	10,745	ドイツ	6,829
カナダ	128,400	フランス	6,656	スウェーデン	6,276
中国	102,428	ウルグアイ	5,794	フィンランド	6,256
世界計	1,537,214	世界計	114,533	世界計	111,530

注1：2010年の数値。

2：輸出入量及び輸入量については、チップ、残材を含む。

3：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。

資料：FAO「FAOSTAT」(2012年1月13日最終更新で、2012年2月29日現在で有効なもの)

60 製材の主な生産・輸出入国 (単位：千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米国	58,645	カナダ	22,375	米国	16,515
カナダ	38,667	ロシア	17,781	中国	16,238
中国	37,685	スウェーデン	11,371	日本	6,415
ロシア	28,312	ドイツ	7,092	イタリア	6,134
ブラジル	25,080	オーストリア	6,123	英国	5,699
世界計	390,695	世界計	110,740	世界計	110,479

注1：2010年の数値。

2：枕木を含む。

3：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。

資料：FAO「FAOSTAT」(2012年1月13日最終更新で、2012年2月29日現在で有効なもの)

61 合板等の主な生産・輸出入国 (単位：千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
中国	103,671	中国	11,814	米国	7,941
米国	33,341	ドイツ	6,148	日本	4,513
ドイツ	14,492	マレーシア	5,800	ドイツ	4,412
ロシア	10,193	カナダ	4,868	カナダ	3,983
カナダ	9,894	タイ	3,970	イタリア	3,043
世界計	283,138	世界計	74,281	世界計	70,905

注1：2010年の数値。

2：合板等とは、単板、合板、パーティクルボード及びファイバーボードである。

3：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。

資料：FAO「FAOSTAT」(2012年1月13日最終更新で、2012年2月29日現在で有効なもの)

62 木質パルプの主な生産・輸出入国 (単位：千トン)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米国	50,010	カナダ	9,342	中国	12,137
カナダ	18,866	ブラジル	8,793	米国	5,610
ブラジル	14,474	米国	7,884	ドイツ	4,230
スウェーデン	11,876	チリ	3,379	イタリア	3,151
フィンランド	10,508	スウェーデン	3,243	韓国	2,525
世界計	168,312	世界計	49,783	世界計	47,085

注1：2010年の数値。

2：生産量、輸出量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。

資料：FAO「FAOSTAT」(2012年1月13日最終更新で、2012年2月29日現在で有効なもの)

63 JICAを通じた森林・林業分野の技術協力プロジェクト等

地域	国名	プロジェクト名等	活動の内容	
アジア	中国	四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト 2010/2/1～2015/1/31	四川大地震において被害を受けた森林の回復に必要な治山技術の開発や森林植生計画の策定を実施。	
		西部地区林業人材育成プロジェクト 2010/3/1～2014/2/28	西部地区の人材育成に必要な研究ツール等の開発及び研修の実施。	
		黄土高原林業新技術推進普及プロジェクト 2010/10/31～2015/10/30	砂漠化や表土流出の進行が著しい黄土高原に適した林業技術・管理手法の構築及び研修の実施	
	インドネシア	国家森林計画実施支援プロジェクト 2009/12/1～2012/11/30	インドネシア国の自然環境保全及び気候変動対策にかかわる政策助言及び政策形成支援を実施。	
		保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト 2010/3/15～2015/3/14	国立公園及びその周辺地域における荒廃地の回復及びその地域を管理するための体制を構築。	
		泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト 2010/7/12～2015/7/11	地域住民の火災予防及び火災対策能力の向上及び行政組織間の連携強化。	
		泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト(※) 2010/2/1～2014/3/31	インドネシアにおける二酸化炭素の放出源である熱帯泥炭を管理するシステムの構築。	
	アジア	ラオス	マングローブ生態系保全と持続的な利用の ASEAN 地域における展開プロジェクト 2011/6/26～2014/6/25	マングローブ生態系保全と持続的利用に関する優良事例・教訓を周辺国の関係機関・コミュニティで共有するための体制整備。
			森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト 2009/8/24～2014/8/23	北部6県を対象に、参加型土地・森林利用管理を主体とする森林減少抑制システムの開発。
		ベトナム	森林セクター能力強化プロジェクト 2010/10/1～2014/9/30	REDD+ など森林政策制度の構築支援及び森林分野における計画・運営・実施管理に関する能力の開発。
造林計画策定・実施能力強化プロジェクト 2010/3/11～2013/3/31			ベトナム地方省行政職員を対象とした、造林計画の策定に関する研修の実施及び研修体系、教材の整備。	
ミャンマー		北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト 2010/8/15～2015/8/14	ベトナム北西部の省を対象に、森林保全に資する土地利用と土地利用による生計向上を両立する計画とモデルの構築。	
		エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画プロジェクト 2007/4/1～2013/3/31	エーヤーワディ・デルタ地域内のプロジェクトが実施された地域における、地域住民とマングローブ林の持続的な共生。	
東ティモール		持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト 2010/12/20～2015/10/31	中山間地の貧困農民を対象とした住民参加型の土地利用計画と天然資源管理の実践。	
インド		森林官研修センター研修実施能力向上プロジェクト 2009/3/24～2014/3/23	インド政府の森林分野の研修能力の強化。	
ネパール		地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト 2009/7/15～2014/7/14	住民参加型の流域管理活動の促進に必要な能力の向上を図る。	
イラン		チャハールマハール・パフティヤール州参加型森林・草地管理プロジェクト 2010/7/8～2015/6/30	イラン南西部の州政府行政職員の能力向上計画の策定、村落の森林・草地保全に資する代替生計手段の導入。	
キルギス	共同森林管理実施能力向上プロジェクト 2009/1/19～2014/1/18	パイロット地区における住民参加による森林再生と維持・管理及び他の地域への手法の普及。		
パプアニューギニア	気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト 2011/3/25～2014/3/24	リモートセンシングを活用した全国森林資源モニタリングの実施体制強化、全国森林資源データベースの整備。		
中南米	ブラジル	アマゾン森林保全・違法伐採防止のための ALOS 衛星画像の利用プロジェクト 2009/6/17～2012/6/16	我が国の衛星画像を活用したモニタリングシステムの改良及び人材育成により、違法伐採等の環境犯罪の取締強化を図る。	
		アマゾンの森林における炭素動態の広域評価(※) 2010/5/19～2014/5/18	継続的な森林インベントリー・システムの構築及び、リモートセンシング技術と衛星データ等による炭素蓄積量の動態マップの作成。	
アフリカ	ブルキナファソ	コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画プロジェクト 2007/7/1～2012/6/30	対象となる4つの指定林において、森林管理住民組織及び住民組織組合を通じて、地域住民による持続的森林管理を目指した活動の実施。	
		苗木生産支援プロジェクト 2010/4/10～2013/4/9	苗木生産グループへの技術研修の実施、森林官に対する苗木生産技術、指導技術研修の実施及び情報共有の強化。	
	セネガル	劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト 2011/3/4～2016/3/3	森林を活用した、酸性化した土壌の劣化抑制及び土地の有効利用に向けた関係者の能力向上。	
マラウイ	シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト 2007/11/5～2012/11/4	森林の保全・復旧に配慮した各種生産活動が地域住民によって実施されるための能力向上。		
欧州	マケドニア	森林火災危機管理能力向上プロジェクト 2011/5/12～2014/5/11	森林火災に関するリスクアセスメントの仕組みの構築と、森林火災予防・早期警戒に関する情報共有・連携能力の向上	

注1：平成24(2012)年3月末日現在実施中のものである。

注2：(※)は、JICA及びJUST(科学技術振興機構)を通じた地球規模課題に対応する科学技術協力における森林・林業分野のプロジェクトである。

資料：林野庁業務資料

64 JICAを通じた森林・林業分野の開発調査事例

地域	国名	案件名	協力期間	協力の内容
アジア	ベトナム	気候変動対策の森林分野における潜在的適地選定調査	2009～2011年度	気候変動対策の緩和に貢献しうる土地の情報の集積。
アフリカ	マリ	ニジェル川の中央デルタ保全調査	2010～2014年度	森林の気候変動対策の緩和に貢献しうる土地の情報の集積。

注：平成24(2012)年3月末日現在実施中のものである。

資料：林野庁業務資料



65 森林・林業分野の円借款事例

地域	国名	案件名	交換公文署名日	概要
インド		ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減計画	2004/3/31	インド北部ハリヤナ州において、住民参加型の植林を通じて森林を拡大・再生させるとともに、事業地域の貧困層の所得向上を支援し、貧困削減を図るもの。
		タミールナド州植林計画（第二期）	2005/3/29	インド南部タミールナド州において、住民参加型の植林を通じて森林を拡大・再生させ、事業地域の貧困層の所得向上を支援し、貧困削減を図るもの。
		カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画	2005/3/29	インド南部カルナタカ州において、住民参加型の植林を通じて森林を拡大・再生させ、事業地域の貧困層の所得向上を支援するとともに、生物多様性の保全を図るもの。
		オリッサ州森林セクター開発計画	2006/3/31	オリッサ州において、森林再生、防災及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民及び NGO と対話を行いつつ、住民参加型の植林（海岸防災林を含む）、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を実施するもの。
		スワン川総合流域保全計画	2006/3/31	ヒマチャル・ブラデシュ州ウナ県のスワン川流域において、地方開発の促進、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林等を通じた森林再生、農地保全等を行うもの。
		トリプラ州森林環境改善・貧困削減計画	2007/3/30	トリプラ州において、森林再生、防災及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を行うもの。
		グジャラート州森林開発計画（フェーズ2）	2007/3/30	グジャラート州において、森林再生、防災及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林（海岸防災林を含む）、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を行うもの。
		ウッタル・ブラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減計画	2008/3/10	インド北部ウッタル・ブラデシュ州において、植林を通じた住民参加型の森林保全管理及び生計改善活動等を行うもの。
		森林管理能力強化・人材育成計画	2008/10/22	インド各州（10州）森林局の森林管理研修内容の改善及び老朽化した施設の改修・建設を通じ、研修体制を改善するもの。
		シッキム州生物多様性保全・森林管理計画	2010/3/29	シッキム州に位置する国立公園及び野生生物保護区の管理能力強化、森林局の活動基盤の強化・整備等を実施するもの。
		タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画	2011/2/17	インド南部タミル・ナド州において、繁殖力の強い外来種の除去や在来種の植栽等の生物多様性保全活動、植林活動及び実施機関の組織強化等を行うもの。
		ラジャスタン州植林・生物多様性保全計画（フェーズ2）	2011/6/6	インド北西部ラジャスタン州において、植林活動及び生物多様性保全活動を実施するもの。
		西ベンガル州森林・生物多様性保全計画	2012/3/29	本計画は、西ベンガル州において 1) 植林、2) 人間と野生動物の接触被害の防止や保護区の生息環境改善、3) 地域開発・生計向上活動（地域住民は植林活動等に従事し、労働収入を得る。）及び 4) 実施機関の組織強化等を実施するもの。
	アジア		甘粛省植林植草計画	2003/3/28
		内蒙古自治区植林植草計画	2003/3/28	内蒙古自治区南部黄河流域において約 18 万 ha の植林植草等を行い、植生被覆を増加させ、以って砂漠化防止を図るもの。
		江西省植林計画	2004/3/31	江西省において植林（約 22 万 ha）を行うもの。
		湖北省植林計画	2004/3/31	湖北省において植林（約 29 万 ha）を行うもの。
		四川省生態環境整備計画	2005/3/29	四川省において、植林等（約 9 万 ha）を行うもの。
		新疆ウイグル自治区伊寧市環境整備計画	2005/3/29	新疆ウイグル自治区伊寧市において、上下水道施設、廃棄物処理施設、熱供給施設及び天然ガス供給施設を整備すると共に、植林を行うもの。
		貴州省環境社会発展計画	2006/6/23	貴州省東部の貧困地域において、植林等の環境対策、上水道、医療施設の整備等の衛生対策、高等学校施設の整備を行うことにより、劣悪な環境、衛生、教育状況を改善するもの。
		河南省植林計画	2006/6/23	土壌流出軽減、生態系保全等を目的として、河南省で植林を行うもの。
		吉林省松花江流域生態環境整備計画	2007/3/30	吉林省松花江流域において、植林を行い、森林率の向上・草原の再生を図ることにより、森林の多面的機能の回復・砂漠化防止に寄与するもの。
		青海省青海湖周辺において、植林・退化草地の改善及び関連施設（小規模砂防ダム、護岸工事等）の整備を行うことにより、森林・草原の多面的機能の回復、砂漠化の防止を図るもの。	2007/12/1	
インドネシア		第3次気候変動対策プログラム・ローンⅢ	2010/6/23	同国の気候変動対策に係る政策（主要課題への対応、緩和、適応能力強化）の形成及び実施を政策対話等を通じて支援するもの。
	ベトナム	気候変動対策支援プログラム（第一期）	2010/5/14	ベトナムの気候変動対策に係る政策（緩和、適応能力強化、分野横断的課題への対応）の形成及び実施を政策対話等を通じて支援するもの。
		気候変動対策支援プログラム（第二期）	2011/10/31	ベトナム政府の実施する気候変動対策に係る政策の形成及び実施について、政策対話等を通じて支援するもの。
	保全林造林・持続的管理計画	2012/3/30	中部沿岸部の 11 地方省において、流域保全林の造林、林業インフラの建設及び地方省行政機関と地域住民の森林管理能力強化、住民の生計向上支援等を実施するもの。	
トルコ		チョルフ川流域保全計画	2011/6/22	トルコ北東部に位置するチョルフ川流域において、住民参加型手法を取り入れた土壌保全、劣化森林の植生回復及び自然災害防止のための事業を支援することにより、流域住民の生計向上を図るもの。
フィリピン		森林管理計画	2011/4/27	ルソン島及びパナイ島において、住民参加型の森林管理及び生計改善活動（組織化された住民が、苗木栽培、植林、森林の維持管理、小規模ビジネス（農産物や林産物売買、キノコ栽培、林産物加工）等を行うもの）を実施することにより、森林の再生及び地域住民の生計向上を図るもの。
北アフリカ	チュニジア	総合植林計画（Ⅱ）	2008/3/28	チュニジアの5県（ベジャ県、ジェンドゥーバ県、ケフ県、シリアナ県、ザガン県）において、植林、森林火災対策、地域住民の生計支援等の包括的な森林保全活動を行うことにより、森林再生やその持続的管理、同地域における自然環境改善を図るもの。
	モロッコ	河川流域保全計画	2007/3/30	メラ川流域、アラル・エル・ファシダム上流域において、植林、小規模砂防工事、村落開発計画の実施及び地域住民の生活改善啓蒙活動等、森林保全に関する活動を行うもの。

注：平成24（2012）年3月末日現在実施中のものである（平成24（2012）年3月末までにE/N締結した案件を含む）。
資料：外務省ホームページ

66 森林・林業分野の無償資金協力事例

地域	国名	案件名	交換公文署名日	概要
アジア	タイ・カンボジア	メコン森林保護地域の越境生物多様性保全計画	2010/10/28	管理計画の改善、人材育成、地域住民の生活改善などを通じて、両国の国境地域の森林減少や森林の劣化の抑制及び生物多様性の保全等を図る。
	ベトナム	カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画	2008/3/12	カマウ省の最貧国地域であるウミンハ地区の林業、農業等に携わる住民の所得向上を図るため、基礎的生活水準確保のためのインフラ整備。
		第二次中南部海岸保全林植林計画	2009/7/6	クアンナム省及びクアンガイ省において 892 ヘクタールの海岸保全林植林等の整備を行うもの。
		森林保全計画	2010/5/27	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。
	ラオス	森林資源情報センター整備計画	2010/3/4	森林の減少・劣化の抑制のために必要な森林資源情報センターの建設等を行うもの。
		森林保全計画	2010/3/4	
	東ティモール	森林保全計画	2010/3/15	
	カンボジア	森林保全計画	2010/3/18	
	インドネシア	森林保全計画	2010/3/18	
	パプアニューギニア	森林保全計画	2010/3/19	
	ネパール	森林保全計画	2010/4/28	
	サモア	森林保全計画	2010/6/29	
	タイ	森林保全計画	2010/9/30	
アフリカ	ケニア	森林保全計画	2010/3/8	
	ガーナ	森林保全計画	2010/3/12	
	カメルーン	森林保全計画	2010/3/17	
	ガボン	森林保全計画	2010/3/18	
	エチオピア	森林保全計画	2010/3/18	
	コートジボワール	森林保全計画	2010/4/19	
	モザンビーク	森林保全計画	2010/4/28	
	マラウイ	森林保全計画	2010/5/7	
	コンゴ民主共和国	森林保全計画	2010/5/18	
	ブルキナファソ	国立水森林学校教育研修能力強化計画	2010/12/2	森林官の育成等を目的とする森林学校の教室及び寄宿舎の増設、研修用機材の整備、情報処理に関する技術支援等を行うもの。
	カメルーン 中央アフリカ コンゴ共和国 コンゴ民主共和国	コンゴ盆地における持続可能な熱帯林経営と生物多様性保全のための能力強化計画	2012/1/25	コンゴ盆地熱帯雨林の持続可能な経営と生物多様性保全のため、訓練プログラムの策定や必要施設・機材を整備
中南米	コスタリカ	森林保全計画	2010/3/19	
	パラグアイ	森林保全計画	2010/5/21	
	ボリビア	森林保全計画	2010/7/5	
	ペルー	森林保全計画	2010/9/17	

注：平成24(2012)年3月末日現在実施中のものである。
資料：外務省ホームページ

国有林野事業

67 国有林野事業における主要事業量

		H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
収穫量 (千㎡)	総数	7,427	4,910	5,744	5,990	7,201	7,038	7,802	7,763
	立木販売	5,026	4,212	3,796	3,320	4,162	3,703	4,303	4,044
	丸太販売	2,401	698	1,948	2,670	3,039	3,335	3,499	3,720
更新面積 (ha)	総数	68,132	34,036	11,830	13,204	16,351	15,639	11,926	9,984
	人工造林	6,919	4,592	2,992	4,643	7,948	8,517	7,022	5,372
	天然更新	62,950	29,444	8,838	8,561	8,403	7,122	4,904	4,612
林道 (km)	新設	230	99	138	130	123	109	135	97
	改良	1,368	866	653	712	588	602	954	958
治山 (百万円)	国有林治山	48,555	48,054	20,618	24,490	19,948	23,990	29,502	18,470
	災害復旧	13,800	12,473	24,317	11,818	11,769	25,068	3,181	6,858

注1：収穫量は、立木材積であり、内部振替並びに分収造林及び分収育林民収分を含む。
2：丸太販売は、丸太を生産した時点で年度区分した。
3：更新面積には、森林災害復旧造林事業費による実行分を含む。
4：人工造林には、新植のほか改植、人工下種を含む。
5：災害復旧は、平成8(1996)年度までは国有林野内直轄施設災害復旧事業及び治山災害関連緊急事業の額であり、平成9(1997)年度以降は特殊地帯対策事業を含む。
6：計の不一致は四捨五入による。
資料：林野庁業務資料



68 森林生態系保護地域の概要

名称	面積 (千 ha)	特徴
日高山脈	144	日高側は針葉樹林及び針広混交林、十勝側は広葉樹林であり、中腹以上はダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
利根岳	3	大雪山等道央のエゾマツ・トドマツ林と渡島半島のブナ林との移行地域として重要で、ブナを欠く広葉樹林から針広混交林、さらにはダケカンバ帯に至る
大雪山	80	下部のエゾマツ・トドマツの北方針葉樹林からダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
知床	46	冷温帯汎針広混交林、高山植生、海浜断崖植生
狩場山地	3	下部はブナ天然林の集団としての北限、上部はダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
恐山	6	ヒノキアスナロ及びブナ等を中心として土地的・気候的極相を示す冷温帯森林
早池峰山周辺	8	ブナ、ヒノキアスナロ等の天然林とアカエゾマツの南限
白神山	17	ブナを中心とした冷温帯落葉広葉樹林
葛根田川・たま川源流部	9	下部はブナ極相林、上部はオオシラビソを主とする天然林
くり栗駒山・とちがけ森山周辺	16	日本海側から太平洋型への移行帯における優れたブナ林、山頂付近はミヤマナラ、ハイマツの低木混交林
朝日山	70	低地のブナ～高地のハイマツまで日本海側多雪山地の植生分布
飯豊山周辺	29	山地帯は広大なブナ林、高山帯には固有種のイデリンドウを始めとする 170 種に及び多様な高山植物
吾妻山周辺	12	顕著な亜高山帯針葉樹林とブナ林、シラベの北限
利根川源流部・燧ヶ岳周辺	20	ブナ、オオシラビソ等の天然林、ミヤマナラ等の多雪地広葉樹低木林
奥会津	84	オオシラビソ等の亜高山性針葉樹林、ブナ、ミズナラ林等の冷温帯落葉広葉樹林、コナラ、アカシデ等の中間温帯林により構成
佐武流山周辺	13	日本海側の典型的な豪雪地帯のブナ林、亜高山帯はオオシラビソ、シラベ、キタゴヨウの針葉樹林
小笠原諸島	6	亜熱帯植生、山地にシマホルトノキ、オガサワラグワ等の湿性高木林
南アルプス南部光岳	5	ブナ、ミズナラの落葉広葉樹から、ツガ、シラベ、分布の南限であるハイマツ等の垂直分布
中央アルプス木曾駒ヶ岳	4	日本海側から太平洋型気候の推移帯で、ヒノキ、シラビソ、コメツガ、ハイマツ等の多種多様な植物からなる森林の垂直分布
北アルプス金木戸川・高瀬川源流部	8	山地帯のクロベ、亜高山帯のシラビソ、オオシラビソ、ダケカンバ、高山帯のコケモモ、ハイマツ等の本州内陸型の代表的な植生
白神山	15	ブナ、分布の西限であるハイマツ、オオシラビソ等
お大杉谷	1	スギ、タブ、ブナ、トウヒ等の垂直分布
大森山	3	日本海型ブナ林地域、亜高山帯のダイセンキャラボク群落
いしづち山系	4	暖温帯性のウラジロガシから亜寒帯性のシラベまでの垂直分布
そ祖母山・傾山・お大崩山周辺	6	アカガシ等の常緑広葉樹からツガ、ブナ、ヒメコマツ等の垂直分布
いなほ尾岳周辺	1	シイを中心とする暖温帯常緑広葉樹林帯に属し、山頂には一部モミ、ツガが混生
あや綾	1	樹齢 300 年以上のイチイガシやイスノキを有し、標高ごとに多種多様な樹木が分布
や屋久島	15	世界的に稀な高齢ヤクスギ群とヤクシマチシダ等多数の固有種を含むシダ類や豊富な蘚苔類に特徴づけられる植生
いり西表	12	スタジイの優占する常緑広葉樹林、ガジュマル等の群落、メヒルギ等のマングローブ林
合計	641	

注 1：平成 23 (2011) 年 4 月 1 日現在の数値。

注 2：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

69 平成 22 (2010) 年度に新たに設定又は変更した保護林の概要

	名称 (所在地)	面積 (ha)	概要
設定	竜王山郷土の森 (高知県本山町)	75 <75>	広葉樹林を主体とする天然林で、地質的に希少な「紅れん石」の大露頭がある竜王山について、郷土の象徴として保護する。
	九千部山植物群落保護林 (佐賀県鳥栖市ほか)	87 <87>	ブナ、アカガシ等の植物群落を保護する。
変更	大雪山森林生態系保護地域 (北海道上川郡美瑛町ほか)	79,860 <68,993>	北海道の屋根といわれる大雪山系の原生的な自然環境における森林生態系を保護する。
	日高山脈森林生態系保護地域 (北海道沙流郡日高町ほか)	143,787 <77,436>	日高山脈の原生的な自然環境における森林生態系を保護する。
	八甲田山森林生物遺伝資源保存林 (青森県青森市)	6,410 <0>	八甲田連峰の森林生態系を構成している樹木等の遺伝資源を保護する。
	船形山植物群落保護林 (宮城県仙台市)	2,746 <156>	船形山周辺に生育するブナ等の多様な植物群落を保護する。
	鳥海山植物群落保護林 (秋田県にかほ市)	2,539 <138>	鳥海山周辺に生息するブナ等の多様な植物群落を保護する。
	名古屋アラカシ・ツブラジイ4林木遺伝資源保存林 (岐阜県岐阜市)	11 <0>	金華山に生育するアラカシ・ツブラジイの遺伝資源を保護する。
	入谷林木遺伝資源保存林 (福井県大野市)	54 <31>	ヒノキ、ブナ、ミズナラ等の遺伝資源を保護する。
	鳴川山ウラジロモミ・コメツガ植物群落保護林 (奈良県吉野郡天川村)	250 <136>	ウラジロモミ、コメツガの遺伝資源を保護する。
合計 10 か所		235,819 <147,052>	

注1：<>書は、保護林の面積のうち、平成22(2010)年度に設定又は変更した面積。
2：<>内の0は、掲載単位に満たないものを示す。

70 レクリエーションの森の整備状況及び利用者数

区分	箇所数	面積 (千ha)	利用者数(百万人)							代表地
			H12 年度 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	
自然休養林	89	104	27	27	27	32	31	29	29	高尾山、赤沢、屋久島
自然観察教育林	165	32	19	17	16	16	16	14	13	箱根、軽井沢、上高地
風景林	483	179	48	42	45	32	31	28	27	摩周、嵐山、宮島
森林スポーツ林	57	8	2	1	1	1	1	1	1	風の松原、扇の仙、西之浦
野外スポーツ地域	197	46	40	34	32	34	30	24	32	八幡平、玉原、苗場
風致探勝林	108	20	21	21	18	16	16	14	13	層雲峡、駒ヶ岳、穂高
合計	1,099	388	157	143	139	131	123	110	116	

注1：箇所数及び面積は平成23(2011)年4月1日現在の数値であり、利用者数は各年度の数値。
2：計の不一致は四捨五入による。

資料：農林水産省「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」

71 遊々の森等の箇所数及び面積

		H18年度 (2006)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
遊々の森	箇所数	127	139	152	162	172
	面積(ha)	5,398	5,572	6,361	7,277	7,219
ふれあいの森	箇所数	151	143	150	132	137
	面積(ha)	4,672	4,570	4,843	3,544	4,325
木の文化を支える森	箇所数	18	19	20	22	22
	面積(ha)	548	552	555	565	565

注：箇所数、面積は各年度末現在の数値であり、平成20(2008)年度までは国が設定した箇所、平成21(2009)年度以降は国と実施主体が協定を締結した箇所の数値である。
資料：林野庁業務資料



72 国有林野事業の収支

(単位：億円)

(単位：億円)

収 入									支 出								
科 目	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	科 目	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)
林 産 物 入	934	300	215	237	232	227	204	220	人 件 費	2,014	1,230	760	733	697	646	607	593
林 野 等 代	563	230	140	99	78	49	47	41	森 林 費	443	372	399	453	546	619	845	628
貸 付 料 入	124	91	76	74	63	62	62	59	事 業 費	290	204	148	147	131	133	132	144
一 般 会 計 入	573	790	1,106	1,734	1,954	1,902	2,151	1,623	利 子 ・ 金	2,836	679	2,184	2,354	2,627	2,551	2,681	2,783
治 山 勘 定 入	159	140	134	交 付 金 等	92	74	65	56	65	61	57	58
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 入 収 入	37	36	35	47	31	治 山 事 業 費	459	602	490	584	315
借 入 金	2,969	1,023	1,909	2,086	2,364	2,315	2,470	2,609	合 計	5,675	2,558	3,555	4,202	4,668	4,501	4,907	4,521
新 借 入 規 金	1,943	584									
借 入 換 金	1,026	439	1,909	2,086	2,364	2,315	2,470	2,609									
合 計	5,322	2,574	3,580	4,268	4,727	4,589	4,980	4,583									

注1：計の不一致は四捨五入による。

2：平成18(2006)年度の「貸付料等収入」には「前年度剰余金受入」を含む。

3：平成18(2006)年度から勘定区分が廃止され、旧治山勘定のうち国が施行する治山事業を国有林野事業特別会計で経理している。

資料：林野庁業務資料

その他

73 林業等に対する金融機関別の貸付残高

(単位：十億円、%)

		H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	対前年 増減率
総 計	合計	5,690 (100)	4,659 (100)	3,132 (100)	3,015 (100)	2,921 (100)	2,815 (100)	3,358 (100)	3,210 (100)	▲ 4
	一般金融機関	3,847 (68)	2,931 (63)	1,849 (59)	1,791 (59)	1,734 (59)	1,667 (59)	2,195 (65)	2,080 (65)	▲ 5
	系統金融機関	458 (8)	394 (8)	234 (7)	225 (7)	219 (7)	204 (7)	233 (7)	223 (7)	▲ 4
	政策金融機関	1,385 (24)	1,334 (29)	1,049 (33)	999 (33)	968 (33)	944 (34)	930 (28)	907 (28)	▲ 2
林 業	小計	1,369 (100)	1,262 (100)	1,036 (100)	991 (100)	975 (100)	961 (100)	1,563 (100)	1,513 (100)	▲ 3
	一般金融機関	252 (18)	193 (15)	144 (14)	135 (14)	140 (14)	143 (15)	724 (46)	698 (46)	▲ 4
	系統金融機関	119 (9)	93 (7)	48 (5)	45 (5)	43 (4)	40 (4)	75 (5)	68 (4)	▲ 9
	政策金融機関	998 (73)	976 (77)	844 (81)	811 (82)	792 (81)	778 (81)	764 (49)	747 (49)	▲ 2
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	小計	4,321 (100)	3,396 (100)	2,096 (100)	2,024 (100)	1,946 (100)	1,853 (100)	1,795 (100)	1,697 (100)	▲ 5
	一般金融機関	3,595 (83)	2,738 (81)	1,705 (81)	1,656 (82)	1,594 (82)	1,523 (82)	1,471 (82)	1,382 (81)	▲ 6
	系統金融機関	339 (8)	301 (9)	186 (9)	180 (9)	176 (9)	164 (9)	158 (9)	155 (9)	▲ 2
	政策金融機関	387 (9)	357 (11)	205 (10)	188 (9)	176 (9)	166 (9)	166 (9)	160 (9)	▲ 4

注1：各年度末現在の数値。

2：系統金融機関とは、商工組合中央金庫、農林中央金庫である。

3：政策金融機関とは、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行である。

4：()は、合計、小計に対する割合(%)。

5：平成21(2009)年度以降の一般金融機関及び系統金融機関の林業欄の数字は、農・林業合計の貸付残高である。

6：平成17(2005)年度以降の政策金融機関には、日本政策投資銀行の貸付残高を含まない。

7：計の不一致は四捨五入による。

資料：一般金融機関は「日本銀行統計」(日本銀行調査統計局)、商工組合中央金庫、農林中央金庫は各金庫の資料、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫は各公庫の資料、日本政策投資銀行は同銀行の資料による。